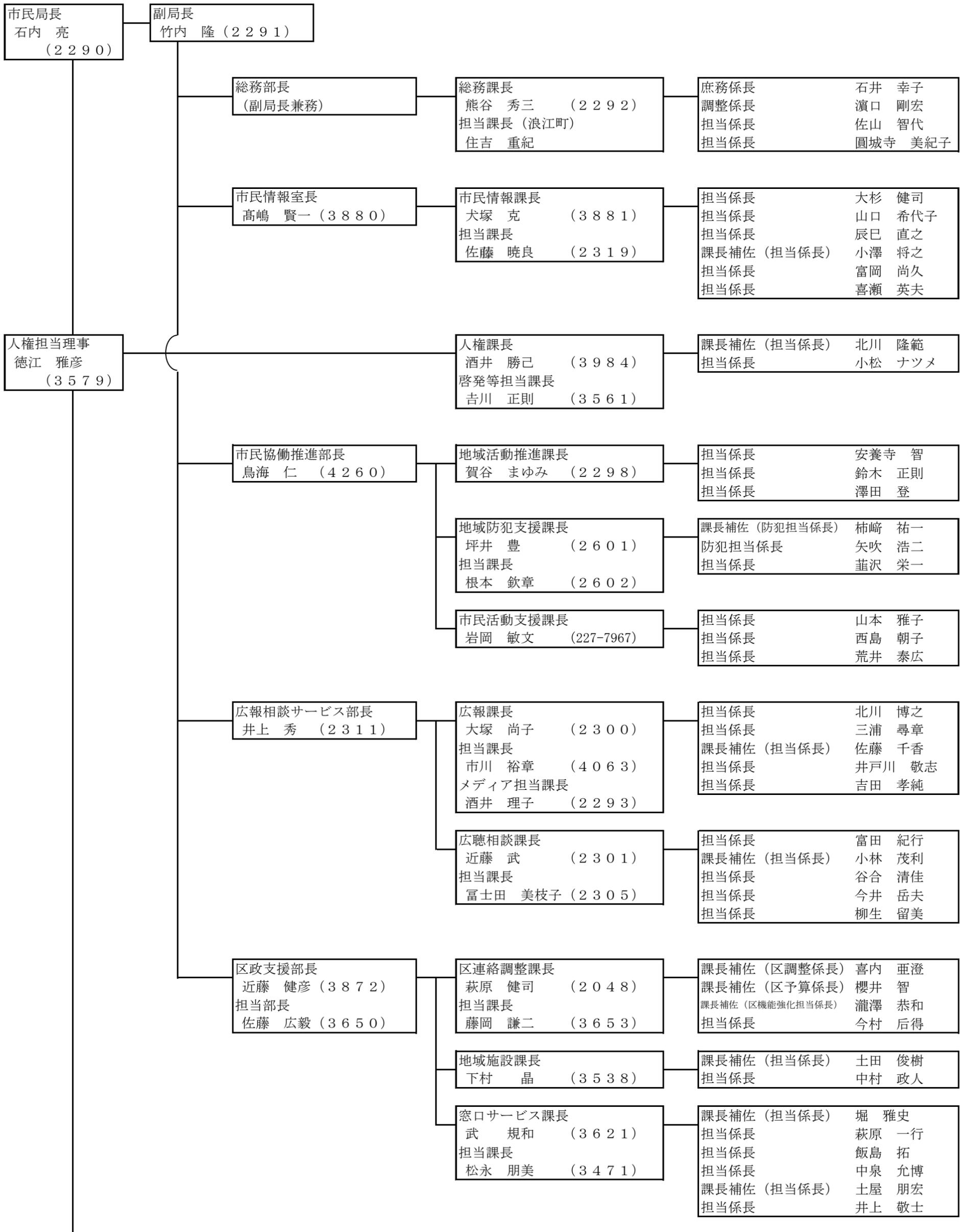


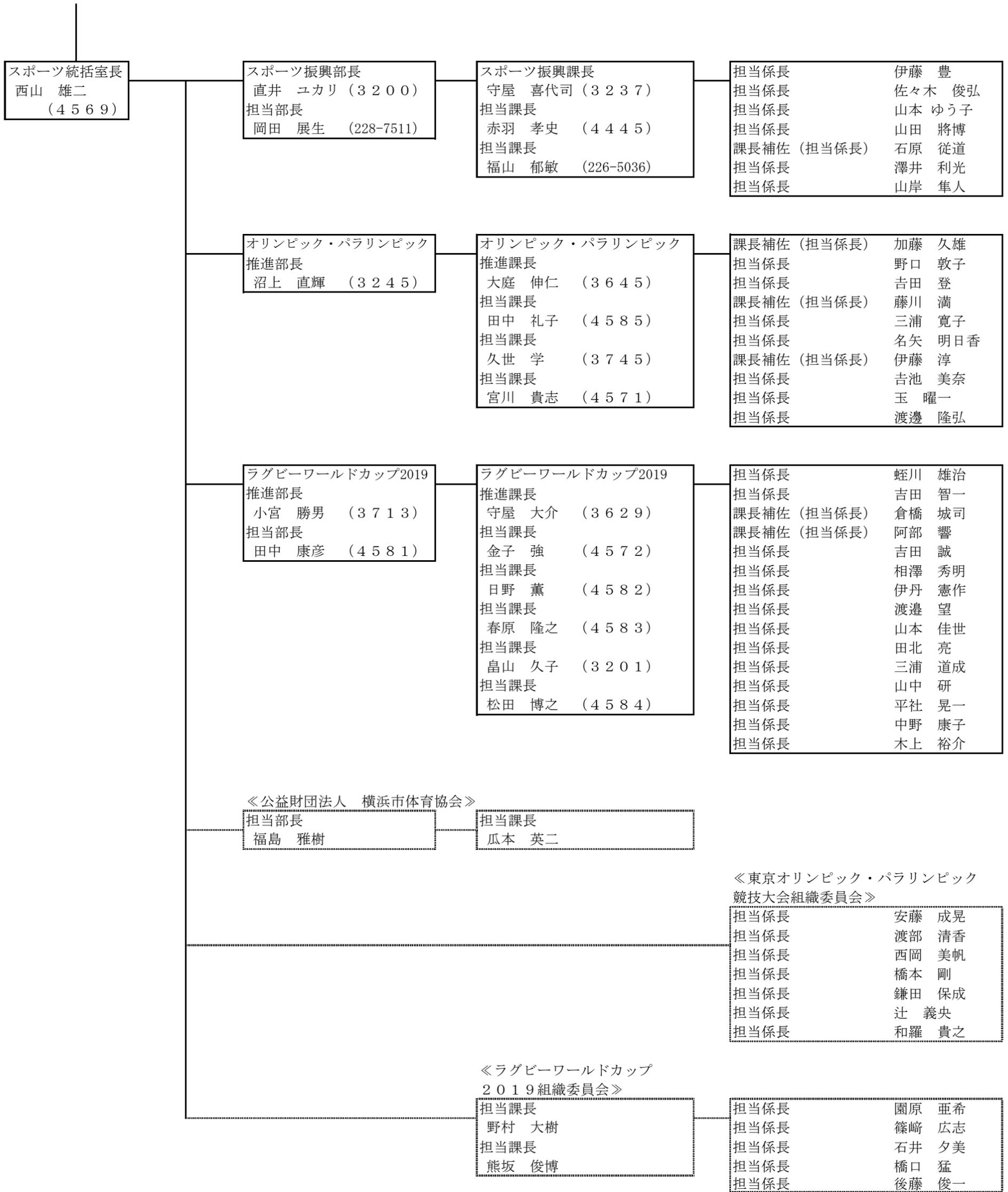
機構及び事務分掌

平成 30 年 5 月 18 日

市 民 局

市民局機構図（平成30年5月18日現在）





(注) 表中、点線で囲まれた部分は、外郭団体等への派遣職員を示します。

市民局事務分掌

総務部

総務課

- (1) 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- (2) 局内の事務事業の連絡調整に関すること。
- (3) 局の危機管理に関すること。
- (4) 他の部、課、室の主管に属しないこと。

市民情報室

市民情報課

- (1) 情報公開制度に関すること。
- (2) 個人情報の保護に関すること。
- (3) 横浜市情報公開・個人情報保護審査会に関すること。
- (4) 横浜市個人情報保護審議会に関すること。
- (5) 刊行物その他の行政資料等の収集及び保管並びにこれらの情報提供に関すること。
- (6) その他市政情報の公開及び提供に関すること。

人権課

- (1) 人権に関する施策の総合的な企画及び調整に関すること。
- (2) 人権に関する調査及び研究に関すること。
- (3) 人権に関する啓発及び研修に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (4) 同和対策事業に関すること。
- (5) 犯罪被害者等基本法(平成16年法律第161号)に基づく犯罪被害者等の相談等に関すること。
- (6) 横浜市いじめ問題調査委員会に関すること。

市民協働推進部

地域活動推進課

- (1) 地域活動に関する企画、調査及び調整に関すること。
- (2) 市民自治組織との協働及びその支援に関すること。
- (3) 市民主体の地域運営に関すること。
- (4) その他地域振興に関すること。
- (5) 部内他の課の主管に属しないこと。

地域防犯支援課

- (1) 防犯対策の企画及び連絡調整に関すること。
- (2) 防犯対策の事業の実施に関すること。
- (3) 防犯関係の調査及び資料の収集に関すること。
- (4) 防犯対策に関する関係行政機関及び関係諸団体との連絡調整に関すること。

市民活動支援課

- (1) 市民活動の推進に関すること。
- (2) 協働推進に関する企画、調査及び調整に関すること。
- (3) 特定非営利活動法人の設立、定款変更、合併の認証等に関すること。
- (4) 横浜市市民協働推進委員会に関すること。
- (5) その他協働推進に関すること。

広報相談サービス部

広報課

- (1) 広報に係る企画及び連絡調整に関すること。
- (2) 横浜市広報企画審議会に関すること。
- (3) 広報事項の収集及び編集に関すること。
- (4) 広報印刷物の発行に係る調整、指導、助言等に関すること。
- (5) 部内他の課の主管に属しないこと。

広聴相談課

- (1) 市政に関する市民の要望、意見、陳情その他広聴に関すること。
- (2) 要望事項等の整理及びその実施のため必要な連絡調整に関すること。
- (3) 区民会議の活動の運営協力に関すること。
- (4) 市民の相談に関すること。
- (5) 庁内の案内に関すること。
- (6) 区役所における広聴及び市民の相談に係る事務の連絡調整に関すること。
- (7) 横浜市コールセンターに関すること。

区政支援部

区連絡調整課

- (1) 区政に関する基本的な計画の立案及び進行管理に関すること。
- (2) 区政に関する重要施策の総合的な企画及び調整に関すること。
- (3) 個性ある区づくりの支援に関すること。
- (4) 区政に関する機能の強化に関すること。
- (5) 区役所の人事、組織、文書、予算及び決算の調整に関すること。
- (6) 区長会議等に関すること。
- (7) 区役所の所管区域に関すること。
- (8) 区政に関する事務事業の連絡調整に関すること。
- (9) 福祉保健センターの運営に係る連絡調整に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (10) 自衛官募集事務に係る連絡調整に関すること。
- (11) 予算編成等における区の総合行政の実施に係る調整に関すること。
- (12) 部内他の課の主管に属しないこと。

地域施設課

- (1) 区庁舎等の整備に係る計画の立案及び調整に関すること。
- (2) 区庁舎等の利便性の向上に関すること。
- (3) 地区センター等の運営管理に係る企画、調査及び調整に関すること。
- (4) 上郷森の家に関すること。
- (5) 地区センター等の整備に関すること。
- (6) 広場、遊び場等に係る事業の企画及び調整に関すること。

窓口サービス課

- (1) 区役所の市民サービスの向上の推進に係る総合調整に関すること。
- (2) 戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務、特別永住事務、社会保障・税番号制度に係る通知カード及び個人番号カード関係事務等の総括、改善及び指導に関すること。
- (3) 横浜市行政サービスコーナーに関すること。
- (4) 住居表示に関すること。
- (5) 市の区域に関すること。
- (6) 区の区域に関すること(他の課の主管に属するものを除く。)
- (7) 町区域の設定並びに町区域及び字区域の廃止及び変更並びに町名の変更に
関すること。
- (8) 町区域の設定並びに町区域及び字区域の廃止及び変更に伴う地番の整理に
関すること。
- (9) 横浜市住居表示審議会に関すること。

スポーツ統括室

スポーツ振興部

スポーツ振興課

- (1) スポーツ・レクリエーション振興施策の総合的な企画、調整及び実施に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (2) スポーツ・レクリエーション施設の整備及び運営に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (3) スポーツ・レクリエーションイベントの企画、誘致及び開催に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (4) 区役所のスポーツ・レクリエーション振興の支援に関すること。
- (5) 公益財団法人横浜市体育協会に関すること。
- (6) 市民スポーツ・レクリエーション関係団体に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (7) 横浜市スポーツ推進計画の策定に関すること。
- (8) 横浜市スポーツ推進審議会に関すること(教育委員会の主管に属するものを除く。)
- (9) スポーツ推進委員に関すること。
- (10) 室内他の部の主管に属しないこと。

オリンピック・パラリンピック推進部

オリンピック・パラリンピック推進課

- (1) 第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会に関連する施策に係る総合調整に関すること(環境創造局公園緑地部会場整備課の主管に属するものを除く。)

ラグビーワールドカップ2019推進部

ラグビーワールドカップ2019推進課

- (1) ラグビーワールドカップ2019に関連する施策に係る総合調整に関すること(環境創造局公園緑地部会場整備課の主管に属するものを除く。)

平成30年度
事業概要

市民局

目 次

ページ

I	平成30年度市民局運営方針	3
II	平成30年度市民局予算について	5
III	主な事業・取組	6
IV	平成30年度市民局予算総括表	14
V	事業別内訳	
	【3款1項 市民行政費】	
1	市民総務費（3款1項1目）	15
2	人権施策推進費（3款1項2目）	16
3	広報広聴費（3款1項3目）	17
4	市民協働推進費（3款1項4目）	19
5	スポーツ振興費（3款1項5目）	23
	【3款2項 地域行政費】	
1	個性ある区づくり推進費（3款2項1目）	25
2	戸籍住民登録費（3款2項2目）	26
3	地域施設費（3款2項3目）	27
VI	参考資料	
	平成30年度 区編成事業 区別一覧	30

I 平成30年度 市民局運営方針

基本目標

“すべては市民の元気のために”
つなぐ つくる まもる

目標達成に向けた施策

1 協働による地域づくりの推進、安心して暮らせるまち

地域の絆や支え合いが深まり、いきいきとした地域コミュニティが形成され、地域が主体的に課題解決に取り組めるよう、市民協働の推進、地域活動への支援を行うとともに、区役所の地域支援機能の強化を図ります。

また、市民の安全・安心な暮らしが実現できるよう、地域や県警察、区役所などと連携して、地域防犯力の向上に向けた取組を推進します。

2 スポーツで育む地域と暮らし

「横浜市スポーツ推進計画」に基づき、子どもから高齢者まで市民の誰もが健康で心豊かな生活を送ることができるよう、(公財)横浜市体育協会など関係団体等と連携・協働しながら、する・みる・ささえるの観点から、スポーツ振興や施設整備を進めます。「世界トライアスロンシリーズ横浜大会」等の大規模なスポーツイベントの誘致・開催支援やプロスポーツチームとの連携を行うとともに、「横浜マラソン 2018」等の多様な市民参加型スポーツイベントを開催します。

また、横浜市スポーツボランティアセンターを活用し、市民がスポーツイベントに関われるようボランティア情報を提供します。さらに、ラグビーワールドカップ 2019™や東京 2020 オリンピック・パラリンピックの成功に向けて、全庁的な推進体制の下、機運醸成や開催準備の取組を加速させるとともに、大会後のレガシーの創出に取り組みます。

3 市民利用施設の整備と市民サービスの充実

市民が安全に安心して利用できる市民利用施設の整備を行うとともに、誰もが気軽に使えるよう、施設の利用環境を整え、サービスを向上させるなど、それぞれの施設の魅力を高める取組を推進します。

また、魅力ある窓口づくりによりお客様満足度の向上を図るとともに、マイナンバーカードの普及や住民票の写しなど各種証明書が取得できるコンビニ交付の普及に向けた広報を進めるなど、市民の視点に立った行政サービスの充実に取り組みます。

4 人権を尊重した市政運営

「一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会」の実現を目指して、人権に関する施策の総合的な企画・調整を行うとともに、市民・事業者・団体等に向けた啓発、職員研修などを推進し、様々な人権課題の解決に取り組みます。

「犯罪被害者相談室」において、犯罪被害者等への相談・支援や市民の皆様への啓発に取り組むとともに関係機関との連携強化を図ることで、途切れない支援の実現を目指します。

また、差別や偏見の中で、孤立しがちな性的少数者の困難などを解消するための支援を実施します。

5 市内外への効果的な情報発信と市民の声の市政への反映推進

「広報よこはま」、テレビ・ラジオ、インターネット等の広報媒体を連携させながら活用し、市民の皆様が必要とする市政情報を分かりやすく、正確・確実にお伝えすることで、より一層の浸透を図ります。そして、横浜の魅力を市内外へ発信します。

また、各種広聴事業を通して把握した市民ニーズを、市民サービスの向上や施策反映につなげます。さらに、適正で円滑な情報公開を進めるとともに、個人情報保護施策を推進します。

共感・協働・共創を大切にした運営

丁寧・迅速・正確に加え、市民の皆様に寄り添い、信頼を築き、共感を大切にした対応をします。
また、地域や区役所、中間支援組織(NPO等)と連携して身近な課題に取り組む「協働による地域づくり」を進めます。

そのため、「横浜市人材育成ビジョン」に基づき、地域や市民の視点から考え、協働を理解し、コーディネート力を発揮しながら行動する職員の育成に取り組みます。さらに、民間と行政の対話の場の充実など、民間の提案やアイデアを積極的に引き出し、事業に生かします。

地域の声を生かし、つなぐ運営

市民生活が営まれる「地域」こそが現場であると認識し、地域の声が市政に反映されるよう、現場を見て、声を聞き、現場の空気を感じながら業務に取り組みます。

また、区役所の課題の解決や事業の円滑な推進を支援し、地域にもっとも身近な区役所の力が発揮できるようにします。

チーム力を高める人材育成の推進と職場づくり

○事務処理ミスを含む不祥事防止

業務手順やルールを明確にし遵守するとともに、健全な猜疑心をもって事務処理ミスや不祥事防止に取り組みます。また、ヒヤリハットの体験事例を共有するなど、職員間でコミュニケーションを図り、互いに声を掛け合い、相談し合える風通しの良い職場づくりを進めます。

○長時間労働是正・超過勤務時間縮減

事業の進捗状況を共有し、仕事量の平準化を図るとともに、ペーパーレスの推進など業務の見直しや会議の効率化を進めます。また、夕礼で超過勤務の必要性や退庁予定時刻を確認するなど超過勤務の縮減に取り組み、全ての職員が健康でやりがいをもって働くことができるよう、ワーク・ライフ・バランスを推進します。

○職員の人材育成

職員一人ひとりが、お互いを尊重し、高め合うことによって、チーム横浜の一員として意欲・能力を最大限に発揮できる職場風土を醸成し、部や課の垣根を越えて業務を進めることにより人材育成を図ります。

Ⅱ 平成 30 年度 市民局予算について

予算額の概要

30 年度の市民局の一般会計の予算規模は、438 億 6,122 万円、対前年度 29 億 551 万円、7.1%の増となっています。

区 分	平成 30 年度予算額	平成 29 年度予算額	増 減
一般会計	438 億 6,122 万円	409 億 5,571 万円	29 億 551 万円 (7.1%増)

予算の重点

30 年度の市民局の一般会計予算は、厳しい財政状況の中、市政運営の基本的な考え方を踏まえ、局運営方針の基本目標 「“すべては市民の元気のために” つなぐ つくる まもる」 を意識しながら予算編成を行いました。

地域課題の解決に向けた取組の支援や、スポーツによる横浜の活性化、市民サービスの充実などの取組を進めていきます。

Ⅲ 主な事業・取組

1 協働による地域づくりの推進、安心して暮らせるまち

171億4,940万円(前年度 172億6,397万円)

(1) 元気な地域づくり推進事業

6,634万円(前年度7,403万円)

自治会町内会をはじめとする様々な主体が連携し、防災や高齢者の見守りなどの課題解決に取り組む地域を全区で広げていくため、区とともに「人材づくり」や「組織づくり」など地域の取組を支援します。

(2) 協働の「地域づくり大学校」事業

2,271万円(前年度2,116万円)

地域・区役所・中間支援組織（NPO法人等）が協働により企画・運営する大学校を開講し、地域で活動する区民と区職員が、まち歩きや先行事例見学等を通して共に学び合うことで、「協働による地域づくり」を推進します。

また、地域づくり大学校の卒業生がコーディネート力を発揮し、地域の課題解決や魅力づくりを進められるよう、必要なスキルなどを学ぶ講座を実施します。



フィールドワークの様子



グループワークの様子

(3) 自治会町内会館整備助成事業

1億4,408万円(前年度1億9,309万円)

自治会町内会館の建替え・改修等の要望に応えるため、地域活動及び共助による減災の拠点となる自治会町内会館の整備を支援します。

(4) 市民活動の支援

1億6,156万円(前年度1億4,467万円)

「絆・支え合い条例」、「市民協働条例」の趣旨を踏まえ、協働事業の市民提案を促進するためのモデル事業や、様々な団体の市民公益活動・連携を支援する中間支援組織の機能強化、認定・指定NPO法人のネットワーク化に取り組みます。

また、市民活動支援センターによる相談やコーディネート、「よこはま夢ファンド」による資金的な支援、NPO法人の設立や認定等の取得を支援します。

(5) 地域で取り組む防犯活動への支援

5,210万円(前年度5,601万円)

地域で協力して取り組む防犯活動への支援と、神奈川県警察等の関係団体との連携による振り込め詐欺の注意喚起や子どもの安全対策、落書き防止に向けた啓発などを推進します。

また、自治会町内会等に対し防犯カメラ設置費用の一部を補助します。



子どもの安全啓発イベント



バス車内の啓発ポスター
「振り込め詐欺防止五箇条」

(6) 防犯灯の整備・維持管理

6億2,597万円(前年度6億4,092万円)

横浜市が所有するLED防犯灯及びLED防犯灯ESCO事業で整備したLED防犯灯について、電気料金やESCOサービス料などの維持管理費を支出します。

(7) 区役所機能の充実・強化

ア 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費

18億4,751万円(前年度18億4,748万円)

18区役所で地域の課題やニーズに、迅速かつ、きめ細かく対応しながら、個性ある区づくりを進めます。

イ 区の実情に応じた区役所支援〈取組〉

「横浜市区役所事務分掌条例」を踏まえ創設した「区提案反映制度」の運用等、区だけでは解決が困難な課題に、区局が連携して取り組めるよう支援します。

また、区役所が「地域の総合行政機関」「地域協働の総合支援拠点」としての役割を十分に発揮できるよう、区を支援していきます。

2 スポーツで育む地域と暮らし

24億5,003万円（前年度34億281万円）

(1) 地域スポーツ活動の支援

3,872万円（前年度3,802万円）

スポーツを通じて、子どもから高齢者まで全ての市民がいきいきとした生活を送るとともに、地域住民の交流や心豊かな暮らしができるよう、スポーツ推進委員など地域スポーツ関係者と協力しながら、地域スポーツ活動の支援を行います。

(2) 市民参加型スポーツイベントの充実

1,336万円（前年度1,386万円）

「横浜元気!!スポーツ・レクリエーションフェスティバル」等の多様な市民参加型イベントを充実させることにより、スポーツに親しむ機会を提供します。

(3) 横浜市スポーツボランティアセンター運営事業

1,200万円（前年度700万円）

市民がボランティアを通じてスポーツイベントに関われるよう、スポーツボランティアの登録を行い、市内で開催されるスポーツイベントのボランティア情報を提供します。これにより主催者とボランティアのつながりを支援します。

(4) 横浜文化体育館再整備事業

1,800万円（前年度2,300万円）

新市庁舎整備を契機とした関内駅周辺地区のまちづくりのリーディングプロジェクトである横浜文化体育館再整備事業を進め、サブアリーナ施設（横浜武道館）の32年の供用開始を目指します。

(5) 屋外プール再整備事業

5,700万円（前年度4,500万円）

老朽化の著しい本牧市民プールについて再整備を進めるため、事業者公募に向けた準備を進めます。

(6) 横浜マラソン開催事業

1億円（前年度1億円）

第4回大会（平成30年10月28日）の開催及び第5回大会の開催準備のため、必要経費の一部を負担します。

(7) 観戦型スポーツイベント等開催事業

7,591万円（前年度1億1,961万円）

30年度で9回目となる「世界トライアスロンシリーズ横浜大会」の開催のほか、大規模スポーツイベントを誘致・開催支援することで、市民が一流選手のプレーを身近で観戦できる機会を増やし、横浜の魅力を発信して、スポーツ振興やシティセールスを図ります。



2017 ITU 世界トライアスロンシリーズ横浜大会
(C) Satoshi TAKASAKI/JTU

(8) ラグビーワールドカップ 2019™ 開催準備事業

4 億 2,508 万円(前年度 5 億 9,150 万円)

大会開催の前年度にあたる 30 年度は、会場整備をはじめ、交通輸送、警備等の各種実施計画策定やボランティア募集・採用など大会運営に関する業務に加え、ファンゾーン※の運営計画策定など、大会に向けた準備を着実に進めます。

また、様々な機会や広報媒体を活用して大会のPRを行うとともに、ラグビー選手等による小学校訪問を実施するなど、市民の機運醸成の取組を加速させていきます。

このほか、引き続き、ラグビーワールドカップ 2019 組織委員会に大会協賛宝くじ収益負担金を拠出します。

※大型スクリーンでの試合放映（パブリックビューイング）、飲食物販売、ラグビーの普及啓発等が行われ、観戦チケットがなくても誰でも気軽に集い、楽しみ、交流できるイベントスペースで、開催都市が設置・運営します。



大会 2 年前イベント



日豪少年少女ラグビー交流フェスティバル



ラグビー選手等による小学校訪問

(9) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催準備事業

1 億 3,710 万円(前年度 4,030 万円)

東京 2020 大会の成功に向け、競技の円滑な実施に向けた検討やボランティア募集などの準備に取り組むとともに、「大会 2 年前イベント」等のカウントダウンイベントによる機運醸成や事前キャンプ実施に向けた取組、英国ホストタウン関連事業などを行います。

また、オリンピック・パラリンピアンと連携した学校訪問事業やイベント等を実施し、より一層のスポーツ振興を図ります。



フラッグ歓迎イベント



1000 日前イベント（福島県との野球交流）



オリンピックによる中学校訪問

3 市民利用施設の整備と市民サービスの充実

95億4,570万円（前年度 59億7,097万円）

(1) 区庁舎等の再整備・耐震性強化 63億7,477万円（前年度 41億9,751万円）

ア 区庁舎再整備

区庁舎の建て替え再整備・維持管理を行います。

南区（旧庁舎解体）・金沢区（公会堂・駐車場棟工事、公園工事）

港南区（旧庁舎解体、公会堂・土木事務所工事）

戸塚区・瀬谷区（維持管理・運営）

イ 特定天井脱落対策

大規模空間を有する既存建築物の天井の脱落対策を行います。

スポーツセンター 【基本設計】保土ヶ谷

【実施設計】西・港南・旭・戸塚・神奈川

地区センター 【工事】市沢・希望が丘・根岸・能見台・中山・藤が丘・踊場・
上矢部・舞岡

【実施設計】末吉・藤棚・ほどがや・磯子・中川西・阿久和

プール 【調査・設計】旭

【実施設計】横浜国際（サブアリーナ）

区庁舎 【調査・基本設計】青葉

公会堂 【調査・基本設計】磯子 【実施設計】泉

ウ スポーツセンター、地区センター体育室空調機設置

体育室に空調機を設置していないスポーツセンター及び地区センターに空調機を順次設置します。

スポーツセンター 【基本設計】保土ヶ谷

【実施設計】西・港南・旭・戸塚

地区センター 【工事】生麦・白根・瀬谷

【実施設計】末吉・ほどがや・中川西

(2) 地区センター等の整備 2億633万円（前年度 742万円）

未整備又は再整備が必要な地区センター、コミュニティハウスの整備を進めます。

地区センター 【基本設計】都田地区センター（仮称）（都筑区）

【区分所有権設定のための不動産鑑定】本郷地区センター（栄区）

コミュニティハウス 【工事】荏田コミュニティハウス（青葉区）

【調査】岸谷コミュニティハウス（仮称）（鶴見区）

西柴コミュニティハウス（仮称）（金沢区）

(3) 上郷・森の家改修運営事業

2億4,310万円(前年度1億3,564万円)

市民に身近な研修・宿泊施設としてサービス向上を図り、快適にくつろげる空間の創出を目指して、民間のノウハウを活用したPFI（RO方式）で施設改修及び運営改善を行います。

30年度は、土地購入とPFI事業者との契約締結を行い、設計、改修工事に着手します。



上郷・森の家

(4) 社会保障・税番号制度対応事業

7億4,508万円(前年度4億8,062万円)

区役所戸籍課で通知カード及びマイナンバーカードを円滑に交付するための支援を行います。

また、マイナンバーカードの普及促進に向けた市民への広報を行います。

(5) コンビニエンスストアにおける証明書交付事業

8,597万円(前年度8,241万円)

マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストアに設置されているマルチコピー機で、住民票の写しなど各種証明書が取得できる「コンビニ交付」を実施します。

(6) 魅力ある窓口づくり推進事業

454万円(前年度454万円)

区役所窓口のお客様満足度の向上に向けて、区と連携した窓口サービス向上研修や窓口サービス満足度調査などに取り組みます。

(7) 住居表示整備等事業

3,680万円(前年度2,421万円)

住所を分かりやすくするため、緑区中山町地区で住居表示整備事業に取り組みます。また、障害者施設と連携して、街区表示板の点検・補修等事業を行います。

街区表示板点検・補修等作業



作業の様子



街区表示板作業前



街区表示板作業後

4 人権を尊重した市政運営

3,753 万円（前年度 4,551 万円）

(1) 人権施策推進事業

2,786 万円（前年度 3,543 万円）

「一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会」の実現を目指して、人権に関する施策の総合的な企画・調整を行うとともに、人権キャンペーンや講演会、広報よこはま人権特集ページの作成といった市民、事業者、団体等に向けた啓発・研修を推進し、様々な人権課題の解決に取り組みます。

(2) 犯罪被害者等相談支援事業

373 万円（前年度 213 万円）

「犯罪被害者相談室」において、犯罪被害者等の相談に応じ、相談者が再び平穏な生活を営めるよう支援するとともに、市民の皆様の理解を促進するための普及啓発活動や関係機関との連携を一層強化することで、途切れない支援の実現を目指します。

また、横浜市犯罪被害者等支援条例（仮称）の提案等に向けた検討を行います。

(3) 性的少数者支援事業

595 万円（前年度 650 万円）

差別や偏見の中で、孤立しがちな性的少数者の困難などを解消するため、支援を実施します。特に、誰にも相談できずに孤立し、引きこもりや自殺という深刻な状況に陥りがちな青少年層を中心に、個別専門相談を行うほか、交流の場を提供します。

5 市内外への効果的な情報発信と市民の声の市政への反映推進

14 億 7,117 万円（前年度 11 億 1,934 万円）

(1) インターネット広報事業

4 億 9,635 万円（前年度 1 億 4,793 万円）

市ウェブサイト等を活用して適時・的確な情報発信を行います。

また、ウェブアクセシビリティ J I S 規格等の課題に対応するために、30 年度末の主要部分公開を目指して、市ウェブサイトの再構築を進めます。

(2) 「広報よこはま」発行事業

3 億 2,194 万円（前年度 3 億 1,504 万円）

市の基幹的な広報媒体として、毎月 1 日、「広報よこはま」市版を発行し、市の施策や事業について、市民の皆様にお知らせします。



広報よこはま市版 4 月号

(3) 広聴事業

257 万円(前年度 259 万円)

市民の皆様から郵送やインターネットなどで市政に関する御意見・御提案をいただく「市民からの提案」や、市長が市民の皆様と直接お会いしてお話を伺う「ティー・ミーティング」、「ぬくもりトーク」、登録していただいたメンバーにインターネットを通じて市政に関するアンケートにお答えいただく「ヨコハマeアンケート」などの各種広聴事業を通して市民の皆様の声幅広く受け止め、市政に反映します。



ぬくもりトーク

(4) 市民相談事業

4,755 万円(前年度 4,737 万円)

市政相談をはじめ、専門相談員による法律相談、司法書士相談、交通事故相談、公証相談、宅地建物相談等を実施します。また、市民向けに法律知識の普及を図るため、市民法律講座を実施します。

(5) 横浜市コールセンター事業

2 億 849 万円(前年度 2 億 525 万円)

市役所や区役所の各種手続、イベント、施設等の市政情報や生活情報など様々な問合せに、8時から21時まで年中無休で対応するとともに、区役所代表電話の交換業務を行います。受付時間外には、災害情報が市内に出されている場合に自動音声でお知らせします。

(6) 情報公開制度の適正・円滑な運用

743 万円(前年度 720 万円)

適正かつ円滑な情報公開制度の運用を図るため、職員の情報公開に対する理解がさらに深まるよう、研修や開示請求案件に係る協議を通じて所管課を積極的に支援していきます。

また、情報公開・個人情報保護審査会において、不服申立案件の適正・迅速な処理を進めます。

(7) 個人情報保護施策の推進

430 万円(前年度 495 万円)

市民・事業者等が個人情報保護に関する制度を正しく理解し、保護と利用のバランスに留意した個人情報の取扱いができるよう、情報提供等を行います。

また、研修や自主点検等を通じて条例に基づく個人情報の適正な取扱いを図るとともに、個人情報の漏えい防止に向けた全所属における取組を推進します。

IV 平成30年度 市民局予算総括表

単位：千円

款 項 目	30年度予算額	29年度予算額	差引増△減	前年比 %	増減の主な理由
3 款 市民費	43,861,220	40,955,712	2,905,508	7.1	
1 項 市民行政費	19,512,686	20,038,882	▲ 526,196	▲ 2.6	
1 目 市民総務費	13,254,260	13,198,102	56,158	0.4	職員人件費の増 54,260千円
2 目 人権施策推進費	37,533	45,506	▲ 7,973	▲ 17.5	人権施策推進事業費の減 △7,573千円
3 目 広報広聴費	1,424,293	1,074,357	349,936	32.6	インターネット広報事業費の増 348,420千円
4 目 市民協働推進費	2,257,282	2,318,108	▲ 60,826	▲ 2.6	自治会町内会館整備助成事業費の減 △49,010千円
5 目 スポーツ振興費	2,539,318	3,402,809	▲ 863,491	▲ 25.4	スポーツ施設等管理運営事業費の減 △800,056千円
2 項 地域行政費	24,348,534	20,916,830	3,431,704	16.4	
1 目 個性ある区づくり推進費	14,892,116	14,947,457	▲ 55,341	▲ 0.4	一般管理費の減 △98,042千円
2 目 戸籍住民登録費	2,036,940	1,842,103	194,837	10.6	社会保障・税番号制度対応事業費の増 264,459千円
3 目 地域施設費	7,419,478	4,127,270	3,292,208	79.8	区庁舎再整備事業費(金沢区)の増 2,872,770千円

V 事業別内訳

3款1項 市民行政費	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度の財源			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	19,512,686	20,038,882	△526,196	343,377	164,000	375,903	18,629,406

1 市民総務費（3款1項1目） **13,254,260 千円** （前年度13,198,102千円）

市政に関する情報公開の推進及び本市が取り扱う個人情報の保護、職員人件費等庶務的経費等に要する経費です。

（1）情報公開推進等事業 **7,432千円** （前年度7,196千円）

ア 情報公開請求に対する行政文書の開示を行う情報公開請求制度を円滑、適正に運用するとともに、市政に関する情報の公表・提供や附属機関の会議の公開などを進め、総合的な情報公開を推進します。

イ 個人情報保護の趣旨を踏まえ、個人情報の開示、訂正、利用停止を行う個人情報本人開示等請求制度を運用します。

ウ 行政文書の開示請求や個人情報の本人開示請求等に対する決定についての不服申立てに係る諮問を審議する「横浜市情報公開・個人情報保護審査会」を運営します。

（横浜市の保有する情報の公開に関する条例、横浜市個人情報の保護に関する条例）

（2）市民情報センター運営事業 **13,247千円** （前年度13,124千円）

本市の情報公開の総合窓口として、市政に関する情報を広く提供するとともに、情報公開制度の説明や行政文書の開示請求及び個人情報の本人開示請求の受付、開示等を行う市民情報センターを運営します。また、市政に関する総合的な情報提供の一環として、市民情報センター内の刊行物サービスコーナーにおいて、本市等が作成した刊行物等の有償頒布を行います。

（3）個人情報保護推進事業 **4,298千円** （前年度4,953千円）

本市が保有する個人情報の保護について条例所定の事項を審議する「横浜市個人情報保護審議会」や、本市の個人情報取扱事務を外部委員が実地において調査・評価する「横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会」を運営するとともに、個人情報に関する市民・事業者からの相談に対応するなど、個人情報保護施策を推進します。また、同審議会において、社会保障・税番号制度導入に伴う特定個人情報保護評価の第三者点検を実施します。さらに、特定個人情報の取扱いの保護を徹底し、円滑に運用します。

（横浜市個人情報の保護に関する条例、横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例）

（4）行政文書検索システム運用事業 **17,560千円** （前年度14,450千円）

文書管理システムとの連携により、行政文書の目録情報の検索をホームページ上から常時行うことができる行政文書検索システムを運用します。

（5）事務管理費等 **4,343千円** （前年度5,259千円）

局全体の円滑な業務執行に資するため、庶務事務等に要する経費を計上するほか職員研修など人材育成を行います。

（6）職員人件費 **13,207,380千円** （前年度13,153,120千円）

市民局及び区役所戸籍課等の職員人件費です。

一般職員 1,526 人

再任用職員 108 人

2 人権施策推進費(3款1項2目)

37,533 千円 (前年度45,506千円)

人権に関する施策の企画・調整及び推進に要する経費です。

(1) 人権施策推進事業

27,855千円

(前年度35,428千円)

「横浜市人権施策基本指針」に基づき、『一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会』の実現を目指して、人権に関する施策の総合的な企画・調整を行うとともに、人権キャンペーンや講演会、広報よこはま人権特集ページの作成等といった市民、事業者、団体等に向けた人権啓発事業及び職員の人権啓発研修等を推進します。

(2) 犯罪被害者等相談支援事業

3,726千円

(前年度2,125千円)

「犯罪被害者相談室」において、犯罪被害者等の相談に応じ、相談者が再び平穏な生活を営めるよう支援するとともに、犯罪被害者等がおかれた状況や心情について、市民の皆様の理解を促進するための普及啓発活動や職員啓発等を実施すること、加えて、庁内関係所管部署や関係機関との連携体制の整備・強化を図ることなどにより、途切れない支援の実現を目指します。

また、横浜市犯罪被害者等支援条例(仮称)の提案等に向けた検討を行います。

(3) 性的少数者支援事業

5,952千円

(前年度6,503千円)

差別や偏見の中で、孤立しがちな性的少数者の困難などを解消するため、支援を実施します。特に誰にも相談できずに孤立し、引きこもりや自殺という深刻な状況に陥りがちな青少年層を中心に、個別専門相談を行うほか、交流の場を提供します。

また、性的少数者への理解を深めるため、職員に対する研修や市民向け講演会等を行い、性的少数者の方々が安心して暮らせる社会を目指します。

3 広報広聴費(3款1項3目)**1,424,293 千円**

(前年度1,074,357千円)

広報・広聴相談事業等に要する経費です。

各広報媒体を効果的に活用し、市民の皆様が必要とする市政情報を分かりやすく、正確・確実にお伝えするとともに、横浜の魅力を市内外へ発信します。

また、市民ニーズを把握する広聴事業や、市民の皆様からの問い合わせに対応するサービスを行う横浜市コールセンター事業など、様々な広報・広聴事業を展開します。

(1) 「広報よこはま」発行事業 321,938千円 (前年度315,039千円)

本市の施策、事業等を市民の皆様へ周知するための市の基幹的な広報媒体として「広報よこはま」市版を毎月1日に発行し、各世帯へ配布します。

(2) テレビ・ラジオ広報事業 138,794千円 (前年度140,564千円)

市政情報をわかりやすく伝え、市の魅力を市内外に向け発信するため、テレビ・ラジオによる市政広報番組を毎週放送します。

(3) インターネット広報事業 496,350千円 (前年度147,930千円)

市ウェブサイト等を活用して適時・的確な情報発信を行います。

ウェブアクセシビリティ J I S 規格等の課題に対応するために、30年度末の主要部分公開を目指して、市ウェブサイトの再構築を進めます。

(内訳)

	予算額(千円)	備考
1 コンサルティング	25,920	再構築業務のコンサルティング業務委託
2 システム構築	468,000	システム構築業務の委託
3 その他	2,430	現行サイト運営等
合計	496,350	

(4) 季刊誌「横濱」協働編集事業 6,805千円 (前年度6,790千円)

横浜のさまざまな魅力を市内外に発信し郷土意識を醸成すること、また、横浜の文化・歴史・自然などを記録・保存していくことを目的として、季刊誌「横濱」を民間事業者と協働で編集し、有償販売します。

(5) 「暮らしのガイド」協働編集等事業 9,536千円 (前年度9,536千円)

日常生活にかかわりのある市の制度、窓口、施設などの行政情報と、民間情報を合わせて掲載した生活情報誌「暮らしのガイド」を民間事業者と協働で編集し、転入者・希望者に配布します。外国人市民向けには「リビングガイド」を作成します。また、外国人向けの情報発信に有効である「やさしい日本語」について、職員研修の実施やシステムを活用した広報の支援を行います。

(6) 交通広告活用事業 14,118千円 (前年度14,118千円)

電車の広告枠を活用し、横浜の魅力や本市の重要施策を市内外に広報します。

- (7) **市政広報動画作成事業** **17,636千円** (前年度17,036千円)
 地域に密着した情報を提供するケーブルテレビにおいて、「広報よこはま」から記事をピックアップしてお伝えする5分の動画番組「広報よこはま拾い読み」を放送します。
 また、市政情報に接する機会の少ない就労者層・学生層に向けた情報発信を強化するため、強制視認性の高い車内モニター等でも「動画」を活用した広報を行います。
- (8) **「県のたより」配布事業** **129,024千円** (前年度129,024千円)
 県の依頼を受けて「県のたより」を配布します。(経費は全額県負担)
- (9) **広聴事業** **2,565千円** (前年度2,593千円)
 「市民からの提案」や、市長による「ティー・ミーティング」、「ぬくもりトーク」、「ヨコハマeアンケート」など各種広聴を通して市民の声を幅広く受け止め、市政に反映します。
- (10) **広聴情報データベースシステム事業** **6,188千円** (前年度11,423千円)
 寄せられた市民の声を整理し、情報共有するために広聴情報データベースシステムを運用します。
- (11) **市民相談事業** **47,547千円** (前年度47,365千円)
 市政相談をはじめ、弁護士、司法書士、交通事故相談員等の専門相談員による相談を実施します。また、市民向けに法律知識の普及を図るため、市民法律講座を実施します。
- (12) **横浜市コールセンター事業** **208,492千円** (前年度205,252千円)
 市役所や区役所の各種手続、イベント、施設等の市政情報や生活情報など市民の皆様からの様々な問合せに、8時から21時まで年中無休で対応します。また、区役所代表電話の交換業務を行います。
- (13) **「庁内報」発行业業等** **25,300千円** (前年度27,687千円)
 「庁内報」発行経費及び広報・広聴事務費

4 市民協働推進費(3款1項4目) 2,257,282 千円 (前年度2,318,108千円)

協働の取組の推進、地域活動や市民公益活動の活性化、及び地域防犯力の向上に向けた支援に要する経費です。

(1) 元気な地域づくり推進事業 66,342千円 (前年度74,026千円)

自治会町内会をはじめとした様々な団体や人々、NPO法人、企業と区役所等が連携して地域課題の解決に取り組む「協働による地域づくり」を進めていくため、区とともに地域活動の「組織づくり」や「人材づくり」などの取組を支援します。

ア 「組織づくり」に関する主な事業

- ・地域運営補助金を活用した、地域の様々な団体が協働して行う課題解決の取組の支援
- ・地域まちづくりコーディネーターの派遣によるアドバイス 等

イ 「人材づくり」に関する主な事業

- ・講座や活動発表会などによる地域活動を担う人材の発掘、育成
- ・他の地域の参考となる活動事例の紹介や、地域の人材情報の提供 等

(2) 協働の「地域づくり大学校」事業 22,705千円 (前年度21,162千円)

地域・区役所・中間支援組織(NPO法人等)が協働により企画・運営する大学校を18区で開講し、地域で活動する区民と区職員が、まち歩きや他区の先行事例研究等を通して共に学び合うことで、「協働による地域づくり」を推進します。

また、地域づくり大学校の卒業生がコーディネート力を発揮し、地域の課題解決や魅力づくりを進められるよう、必要なスキルなどを学ぶ講座を実施します。

(3) 地域活動推進費 1,152,262千円 (前年度1,152,950千円)

ア 自治会町内会活動への支援

自治会町内会・地区連合町内会が実施する公益的活動の経費の一部(補助率1/3、上限あり)を補助します。

また、市町内会連合会・区連合町内会の運営補助及び加入案内などの事業に対する支援を行います。

イ 自治会町内会加入・活性化促進事業

市町内会連合会とともに加入促進PR活動や地域活動の実例紹介等について取り組み、自治会町内会への加入者の増加を目指します。

(4) 自治会町内会館整備助成事業 144,080千円 (前年度193,090千円)

自治会町内会が整備する会館の建設費の一部(補助率1/2、上限あり)を補助します。

また、共助による減災に向けた取組の拠点となる自治会町内会館の耐震化を目的とした建替え及び改修に助成します。

ア 自治会町内会館整備助成事業 144,080千円

うち耐震化を目的とした整備に対する助成 54,760千円 前年度 (46,460千円)

イ 補助の種類及び予定件数

- | | | |
|------------|-----|------|
| (ア) 新築・建替え | 7件 | (5件) |
| (イ) 増築・改修 | 4件 | (1件) |
| (ウ) 修繕 | 40件 | |
| (エ) 公園集会所 | 1件 | |

※ () 内は内数で耐震化を目的とした整備に対する助成予定件数

(5) 市民活動保険事業 **27,100千円** (前年度27,100千円)

市民の皆様が安心してボランティア活動を行えるよう、ボランティア活動中の事故を対象に市民活動保険事業を実施します。

(6) 市民協働等推進事業 **9,623千円** (前年度9,459千円)

「絆・支え合い条例」、「市民協働条例」の趣旨を踏まえ、市民の皆様との絆づくり、支え合いや協働を進めます。

ア 市民協働等推進事業

条例の周知やシンポジウムの開催、協働事業の提案支援モデル事業等を行います。

イ 中間支援組織等の機能強化

各区の市民活動支援センターの機能強化を支援する取組や認定・指定NPO法人ネットワーク事業、中間支援組織の育成をテーマとした補助事業を行います。

ウ 災害ボランティア支援事業

「横浜災害ボランティアネットワーク会議」が実施する事業に対して負担金を交付します。

(7) 特定非営利活動法人認証等事務 **11,466千円** (前年度11,443千円)

特定非営利活動促進法（NPO法）に基づき、特定非営利活動法人の設立の認証、認定・特例認定・指定に関する事務を行うとともに、定款変更の認証や事業報告書等の受理などを行います。

また、3年以上にわたり事業報告書等を提出していない法人及び設立認証日から6か月以上登記をしていない団体に対しては、設立認証の取消し等の監督を行います。

(8) 市民活動支援センター事業 **72,852千円** (前年度73,106千円)

市民協働の推進や市民公益活動の活性化のため、市民活動団体と協働契約を締結して、市民活動支援センターの運営を行うとともに、市民活動団体の機能強化につながる自主事業を実施します。

(9) よこはま夢ファンド事業 **67,614千円** (前年度50,660千円)

市民の皆様や企業等から寄附を募り、市民活動推進基金（よこはま夢ファンド）に積み立て、NPO法人や市民活動団体の運営を支援します。

ア よこはま夢ファンド助成

登録したNPO法人を対象として、公益的な活動の事業費を助成する「登録団体助成」や、組織基盤の強化にかかる費用を助成する「組織基盤強化助成」を実施します。□

イ 市民活動団体運営支援

会計・労務等に関わる講座の実施や、税理士・社会保険労務士等を団体に派遣することにより、市民活動団体の運営を支援します。□

(10) 防犯活動支援事業 **4,759千円** (前年度4,567千円)

地域における犯罪の防止や防犯意識の向上を図るため、各区の実情に応じて予算配付を行い、地域防犯力の向上を支援します。また、市域での犯罪発生の実態に応じて、神奈川県警察等と連携し啓発活動等を実施します。

- ア 地域防犯啓発事業支援
- イ 緊急防犯対策事業

(11) 地域防犯カメラ設置補助事業 **32,400千円** (前年度32,400千円)

犯罪の起こりにくい安全なまちづくりに向けた地域の自主的な防犯活動を支援するため、自治会町内会等に対し、道路等の公共空間を撮影することを目的とした防犯カメラ設置の費用の一部を補助します。

(12) 子ども安全支援事業 **1,278千円** (前年度1,503千円)

民間企業等（子ども110番の家・車・駅等）との「子どもの安全ネットワーク会議」の開催や、防犯イベント等での広報・啓発活動の実施などにより、地域における子どもの見守り活動への理解を深めるなど、子どもの安全対策を推進します。

- ア 横浜市子どもの安全推進事業
- イ 「子どもの安全ネットワーク会議」の開催等

(13) 安全・安心のまちづくり対策パトロール事業 **11,332千円** (前年度17,544千円)

地域、区役所、県警察などと連携を図りながら、事件が多発している地域等を対象に青色回転灯を装着した車両によるパトロールを実施します。併せて、地域の防犯意識高揚のための広報・啓発活動なども行います。

(14) 落書き防止事業 **2,333千円** (前年度2,745千円)

「横浜市落書き行為の防止に関する条例」の趣旨を踏まえ、市民一人ひとりの落書き防止に関する意識高揚を促し、安全安心なまちづくりを推進します。

- ア 落書き行為防止啓発事業
- イ 落書き防止活動支援事業

(15) 繁華街対策事業 **1,512千円** (前年度1,784千円)

初黄・日ノ出町地区において、県警察・地域・関係機関と連携した防犯対策を推進します。

(16) 横浜市防犯協会連合会補助金 **3,651千円** (前年度3,651千円)

各防犯協会・協力会が実施している防犯諸活動が、活発かつ円滑に推進できるよう横浜市防犯協会連合会へ補助金を交付します。

(17) 防犯灯の整備・維持管理 **625,973千円** (前年度640,918千円)

横浜市が所有するLED防犯灯及びESCO事業により整備したLED防犯灯の電気料金の支出等の維持管理を行うほか、自治会町内会等が所有する防犯灯の維持管理費について補助金を交付します。

また、地域の防犯環境の向上をはかるため、LED防犯灯の整備を行います。

- ア 防犯灯維持管理事業 **558,216千円**
 - (ア)市の所有する防犯灯電気料の支出
 - (イ)ESCO事業サービス料の支出(電柱共架・鋼管ポール)
 - (ウ)防犯灯維持管理費補助金 他
- イ LED防犯灯設置事業 **67,757千円**
 - 直営工事による防犯灯設置事業

5 スポーツ振興費(3款1項5目) 2,539,318 千円 (前年度3,402,809千円)

子どもから高齢者、障害の有無等にかかわらず市民の誰もが健康で心豊かな生活を送ることができるよう、関係諸団体や市民との連携・協働を進めながら、身近な場所で気軽にスポーツが行える環境を整えていきます。

そのために、体育館やプール等スポーツ施設の管理運営、イベントの企画・開催、情報の収集・発信や人材の養成など各種事業を実施するとともに、子どもの体力向上にも取り組みます。

また、ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、機運の醸成や本市での競技開催の調整・準備等を進め、大会を契機に、更なるスポーツ振興に取り組みます。

(1) スポーツ関係団体支援事業 681,757千円
(前年度634,969千円)

横浜市体育協会等との連携・協働により市民スポーツの普及・振興を図るため、事業費等を補助し、地域レベルでの活動を支援します。

(2) スポーツ施設等管理運営事業 1,047,847千円
(前年度1,847,903千円)

横浜国際プール、横浜文化体育館、平沼記念体育館等の指定管理施設の管理運営を行うとともに、各区スポーツセンターや屋内・屋外プールなどの修繕工事等を行います。また、特定天井脱落対策事業対象施設の設計を行うとともに、特定天井脱落対策工事に合わせスポーツセンター体育室に空調を設置するための設計を行います。

さらに、関内・関外地区の活性化に寄与する横浜文化体育館再整備に向け、設計・建設モニタリング等を実施します。プール施設耐震対策では港南プールの改修工事を完了させるとともに、屋外プール再整備事業では、老朽化している本牧市民プールの再整備に向けた事業者公募の準備を進めます。

ア	横浜国際プール管理運営費	397,662千円
イ	横浜文化体育館管理運営費	67,307千円
ウ	平沼記念体育館管理運営費	22,613千円
エ	特定天井脱落対策事業	83,018千円
オ	施設・設備維持修繕費等(スポーツセンター空調機設置6,267千円含む)	282,279千円
カ	市民利用施設予約システム事業	40,300千円
キ	横浜文化体育館再整備事業	18,000千円
ク	プール施設耐震対策事業	79,668千円
ケ	屋外プール再整備事業	57,000千円

(3) 市民スポーツ振興事業 50,718千円
(前年度45,024千円)

市民が身近な場所で生涯にわたってスポーツに親しむことのできる環境づくりに取り組みます。

また、子どもの体力向上に取り組むとともに、一貫したシステムによるジュニア選手の発掘・育成・強化を図るほか、スポーツを通じた国際交流・親善を深めます。

さらに、市民が積極的・自発的にスポーツに関われる体制作りやその支援を行うため、横浜市スポーツボランティアセンターを支援します。

ア	地域スポーツ支援事業	17,950千円
	(ア) 総合型地域スポーツクラブ支援費	1,900千円
	(イ) ヨコハマさわやかスポーツ普及事業	5,800千円
	(ウ) 地域スポーツ人材養成・活用事業	2,975千円
	(エ) 子どもの体力向上事業	1,060千円
	(オ) みんなのスポーツ推進事業	1,400千円
	(カ) その他事務費等	4,815千円
イ	スポーツ推進委員支援事業	8,161千円
ウ	スポーツ推進審議会費	1,141千円
エ	ジュニア競技力向上事業	6,124千円
オ	スポーツ国際交流事業	5,342千円
カ	横浜市スポーツボランティアセンター運営事業	12,000千円

(4) スポーツイベント開催等事業**196,818千円**

(前年度243,114千円)

市民スポーツの普及・振興のため、市民参加型の大会やイベントを開催し、市民がスポーツに触れる機会を提供するとともに、地元のプロスポーツチームと連携した地域貢献活動等を通じたスポーツ振興を行います。

また、大規模スポーツイベントを誘致・開催支援することにより、市民が一流選手のプレーを身近で観戦できる機会を増やし、市民のスポーツに対する理解と関心を高め、横浜の魅力を発信するなど、スポーツ振興やシティセールスを図ります。

ア 市民参加型スポーツイベント等開催事業	13,364千円
(ア) 横浜元気!!スポーツ・レクリエーション フェスティバル(9～11月)	4,150千円
(イ) 横浜市民体育大会(通年)	2,100千円
(ウ) YOKOHAMAビーチスポーツフェスタ(7・8月)	3,250千円
(エ) 都市間交流スポーツ大会(7月)	500千円
(オ) よこはまこどもマリンスクール(通年)	750千円
(カ) その他スポーツイベント開催費等	2,614千円
イ プロスポーツチーム連携事業	7,000千円
ウ 観戦型スポーツイベント等開催事業	75,910千円
(ア) 世界トライアスロンシリーズ横浜大会(5月)	50,000千円
(イ) 全日本ジュニア体操競技選手権大会(8月)	1,000千円
(ウ) 全日本少年軟式野球大会(8月)	3,000千円
(エ) 横浜シーサイドトライアスロン大会(9月)	1,600千円
(オ) 大規模スポーツイベント誘致・開催支援事業等	20,310千円
エ JOCパートナー都市協定事業	544千円
オ 横浜マラソン開催事業	100,000千円

(5) ラグビーワールドカップ2019™開催準備事業**425,078千円**

(前年度591,500千円)

大会開催の前年度にあたる30年度は、会場整備をはじめ、交通輸送、警備等の各種実施計画策定やボランティア募集・採用など大会運営に関する業務に加え、ファンゾーンの運営計画策定など、大会に向けた準備を着実に進めます。

また、様々な機会や広報媒体を活用して大会のPRを行うとともに、ラグビー選手等による小学校訪問を実施するなど、市民の機運醸成の取組を加速させていきます。

このほか、引き続き、ラグビーワールドカップ2019組織委員会に大会協賛宝くじ収益負担金を拠出します。

ア 開催事業費	291,748千円
(ア) 会場整備等	76,400千円
(イ) 大会運営支援	46,348千円
(ウ) 機運醸成	159,000千円
(エ) その他	10,000千円
イ 大会協賛宝くじ収益負担金の拠出	133,330千円

(6) 東京2020オリンピック・パラリンピック開催準備事業**137,100千円**

(前年度40,299千円)

東京2020オリンピック・パラリンピックの成功に向けて、競技の円滑な実施に向けた検討や都市ボランティアの準備に取り組むとともに、「大会2年前イベント」等のカウントダウンイベント等による機運醸成や事前キャンプ実施に向けた取組、英国ホストタウン関連事業などを行います。

また、大会開催を契機に、オリンピック・パラリンピアン等と連携した学校訪問事業やイベント等を実施し、機運の醸成を図るとともに、市民、とりわけ次代を担う子どもたちのより一層のスポーツ振興を図ります。

ア 東京2020オリンピック・パラリンピック横浜市推進事業	126,100千円
イ オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ振興事業	11,000千円

3款2項 地域行政費	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度の財源			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	24,348,534	20,916,830	3,431,704	846,933	5,158,000	2,046,312	16,297,289

1 個性ある区づくり推進費(3款2項1目) 14,892,116 千円 (前年度14,947,457千円)

身近な市民サービスの拠点である区役所が、区庁舎・区民利用施設の管理運営や、地域の特性やニーズに応じて個性ある区づくりを推進するための経費です。

平成30年度においては、事業内容の見直しにも取り組みながら、地域との協働で課題の解決を進められるよう、各区の特性に応じた様々な事業を展開します。

(1) 自主企画事業費 [598事業] 1,847,507千円 (前年度1,847,479千円)

地域の身近な課題やニーズに、迅速かつ、きめ細かく対応するための事業費

(2) 温暖化対策プラス事業 72,299千円 (前年度64,500千円)

区役所や地域における温暖化対策の取組を推進するための事業費

(3) 区環境未来都市推進事業 10,000千円 (前年度10,000千円)

区役所が地域特性を生かした事業を提案し、環境未来都市を推進するための事業費

(4) 一般管理費 10,880,654千円 (前年度10,978,696千円)

生活保護や戸籍・住民登録等に係る事務費(統合事務費) 473,714千円

区庁舎・区民利用施設の管理運営に係る経費(区庁舎・区民利用施設管理費) 10,406,940千円

(単位:千円)

施設の種別等	予算額	備考
区庁舎等	2,044,885	総合庁舎(18) 行政サービスセンター(11)
区版市民活動支援センター	166,573	18か所
土木事務所	155,402	18か所
公会堂	591,179	18か所 (17館指定管理者導入) ※港南区休館
地区センター等	3,021,787	地区センター(80) 集会所(5) スポーツ会館(11)
コミュニティハウス	1,221,716	118か所
老人福祉センター等	890,263	老人福祉センター(18) 老人憩いの家(2)
区スポーツセンター	748,045	18か所
区民文化センター	1,115,308	9か所
こどもログハウス	145,159	18か所
区庁舎・区民利用施設修繕費	159,458	
その他(広場・遊び場等)	147,165	
合計	10,406,940	

(5) 区役所嘱託員経費等 2,081,656千円 (前年度2,046,782千円)

区役所の嘱託員経費、アルバイト経費等

参考

区局連携促進事業 (事業所管局計上分) (289,412千円) (前年度372,660千円)

区だけでは解決できない地域の課題解決のため、区と局が連携して行う事業。

事業所管局に予算計上。

2 戸籍住民登録費(3款2項2目) 2,036,940 千円 (前年度1,842,103千円)

戸籍住民登録事務、行政サービスコーナーの運営、社会保障・税番号制度対応、コンビニエンスストアにおける証明書交付、住居表示整備等の事業を円滑に実施していくとともに、区と連携した窓口サービス向上研修、区役所窓口サービス満足度調査などの取組みにより、よりよい窓口サービスを実現していきます。

- (1) 戸籍住民登録事務費等 411,749千円 (前年度428,947千円)
戸籍住民登録事務、印鑑証明事務など区役所戸籍課で行う業務を、円滑に実施するための支援を行います。
- (2) 行政サービスコーナー運営事業 22,172千円 (前年度19,935千円)
市内11か所の行政サービスコーナーを運営します。
- (3) 戸籍システム運用事業 178,597千円 (前年度178,597千円)
戸籍システム関連の稼働状況監視や機器、ソフトウェアの保守、障害発生時の復旧作業など、戸籍システムを安定稼働させるための保守・運用を行います。また、平成31年度の機器更新に向けた機器調達等を行います。
- (4) 戸籍システム関連業務支援拠点運営事業 210,881千円 (前年度210,907千円)
区で受け付けた届出書の内容について戸籍システムへの入力作業等を行う戸籍システム関連業務支援拠点を、引き続き民間委託により運営します。
- (5) 住居表示整備等事業 36,800千円 (前年度24,210千円)
住所を分かりやすくするため、緑区中山町地区で住居表示整備事業に取り組みます。また、障害者施設と連携して、街区表示板の点検・補修等事業を行います。
- (6) 魅力ある窓口づくり推進事業 4,537千円 (前年度4,537千円)
区役所窓口のお客様満足度の向上に向けて、区と連携した窓口サービス向上研修、区役所窓口サービス満足度調査などに取り組みます。
- (7) 証明発行システム運用事業 96,850千円 (前年度197,396千円)
証明発行システムの稼働状況監視や機器、ソフトウェアの保守、障害発生時の復旧作業など、証明発行システムを安定稼働させるための保守・運用や業務改善などに併せた改修を行います。
- (8) 郵送請求事務センター運営事業 244,304千円 (前年度214,540千円)
住民票の写しや戸籍関係証明書等に関する郵送請求による証明発行事務について、「横浜市郵送請求事務センター」で一括して行います。
- (9) 社会保障・税番号制度対応事業 745,083千円 (前年度480,624千円)
区役所戸籍課で通知カード及びマイナンバーカードを円滑に交付するための支援を行います。また、マイナンバーカードの普及促進に向けた市民への広報を行います。
- (10) コンビニエンスストアにおける証明書交付事業 85,967千円 (前年度82,410千円)
マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストアに設置されているマルチコピー機で、住民票の写しなど各種証明書が取得できる「コンビニ交付」を実施します。

3 地域施設費(3款2項3目) 7,419,478 千円 (前年度4,127,270千円)

区庁舎等の庁舎施設及び地区センター等の市民利用施設の整備・改修に要する経費です。

(1) 区庁舎再整備事業 5,702,472千円 (前年度3,014,387千円)

主に耐震補強が必要とされ、補強工事の実施が困難な区庁舎について、移転整備を行います。

- ア 南区総合庁舎 432,528千円
旧南区総合庁舎の解体工事を行います。
- イ 港南区総合庁舎 676,625千円
旧港南区総合庁舎の解体工事を行い、公会堂・土木事務所の新築工事に着手します。
- ウ 金沢区総合庁舎 3,350,254千円
公会堂・駐車場棟及び泥亀公園の工事を行います。
- エ 戸塚区総合庁舎 533,308千円
PFI事業契約に基づき、設計・建設及び維持管理・運営等のサービス対価の支払を行います。
- オ 瀬谷区総合庁舎 709,757千円
PFI事業契約に基づき、設計・建設及び維持管理・運営等のサービス対価の支払を行います。

(2) 区庁舎等耐震性強化事業 37,290千円 (前年度520,908千円)

特定天井脱落対策として、公会堂等の天井改修を行うため、磯子公会堂・青葉区総合庁舎の基本設計及び、泉公会堂の実施設計等を行います。

(3) 区庁舎等環境改善・用地調整等 650,382千円 (前年度307,984千円)

区庁舎、公会堂、土木事務所の利便性の向上、環境整備、機能向上等を行います。

- ア 区庁舎等環境改善等 281,048千円
区庁舎の駐車場や消火設備、トイレ等の施設改善等を行います。
また、磯子区総合庁舎の浸水対策強化を行います。【区局連携促進事業】
- イ 用地調整等 369,334千円
鶴見区総合庁舎内の旧県税事務所の床の賃借及び、青葉区総合庁舎敷地の一部を取得します。
また、都筑土木事務所作業所の移転及び旧作業所の解体・撤去工事を行います。

(4) 地域施設整備等事業

781,509千円 (前年度147,479千円)

市民の皆様のご様々な地域活動や交流の拠点となる施設として、地区センターの整備等を行います。

ア 地区センター再整備等事業

(ア) 都田地区センター (仮称) (都筑区) 6,857千円

都筑区都田方面への新設整備に向けて、基本設計を行います。

(イ) 本郷地区センター (栄区) 1,197千円

再整備に向けて、区分所有権設定のための不動産鑑定を行います。

(ウ) 特定天井脱落対策 403,810千円

市沢、希望が丘、根岸、能見台、中山、藤が丘、踊場、上矢部、舞岡地区センターの天井改修工事を行います。

末吉、藤棚、ほどがや、磯子、中川西、阿久和地区センターの天井改修に向けた実施設計を行います。

(エ) 地区センター体育室における空調設備の設置 142,653千円

生麦、白根、瀬谷地区センター体育室の空調設備設置のための工事を行います。

末吉、ほどがや、中川西地区センターの設備設置に向けた実施設計を行います。

(オ) 日吉地区センターエレベーター設置【区局連携促進事業】 9,000千円

日吉地区センターのエレベーター設置に向けた実施設計を行います。

(カ) その他 17,653千円

地区センター等における施設修繕を行います。

イ コミュニティハウス整備事業

(ア) 荏田コミュニティハウス (青葉区) 198,075千円

新設整備に向けて工事を行います。

(イ) 岸谷コミュニティハウス (仮称) (鶴見区) 100千円

新設整備の検討を行います。

(ウ) 西柴コミュニティハウス (仮称) (金沢区) 100千円

新設整備の検討を行います。

ウ 子どもの遊び場等遊具保全事業

子どもの遊び場等の遊具について保全等を行います。 2,064千円

(5) 公会堂等運営事業

4,725千円 (前年度870千円)

再整備中の公会堂の指定管理開始前の開設準備に関わる委託を行います。

また、地区センター、公会堂等における指定管理者の選定作業を行います。

ア 新設コミュニティハウス等運営事業 3,130千円

金沢公会堂の開設準備委託を行います。

イ 地区センター・公会堂等指定管理者選定事業 1,595千円

地区センター条例施設9施設、公会堂2施設の選定作業を行います。

(6) 上郷・森の家改修運営事業

243,100千円 (前年度135,642千円)

市民に身近な研修・宿泊施設としてサービス向上を目指し、民間のノウハウを活用したPFI(RO方式)で施設改修及び運営改善を行います。土地を購入するとともに、PFI事業者との契約締結を行い、設計、改修工事に着手します。

VI 参考資料

平成30年度 区編成事業 区別一覧

(単位:千円)

区名	自主企画事業費		温暖化対策プラス事業(上段) 区環境未来都市推進事業(下段)		区局連携促進事業				頁
	予算額	事業数	予算額	事業数	予算額	事業数	区共通事業	所管局	
鶴見	111,279	33	3,700	1	1,224	1	(1)	国際局	31
神奈川	105,863	34			45,831	1	(1)	都市整備局	32
西	97,157	37	2,890	1	899		(1)		33
中	106,121	29			3,296	1	(1)	教育委員会事務局	34
南	102,861	20	1,000	1	50,068	3	(1)	国際局 資源循環局 教育委員会事務局	35
港南	108,693	33	1,700	1	17,906	1	(1)	道路局	36
保土ヶ谷	105,318	43			5,880	1	(1)	道路局	37
旭	101,769	36	2,440	1	8,909	1	(1)	建築局	38
磯子	97,587	31			85,195	4	(1)	市民局 こども青少年局 建築局 道路局	39
金沢	98,710	43	1,035	1	24,384	4	(1)	経済局 都市整備局 総務局	40
港北	111,745	35			16,399	2	(1)	市民局 こども青少年局	41
緑	96,808	42	1,000	1	1,000	1		道路局	42
青葉	106,645	41	50,200	1	12,185	3	(1)	経済局 こども青少年局 都市整備局	43
都筑	101,491	27			438		(1)		44
戸塚	105,667	40			11,899	2	(1)	政策局 道路局	45
栄	101,359	13	1,740	1	3,899	1	(1)	道路局	46
泉	94,129	39	9,099	1					47
瀬谷	94,305	22	4,710	1					48
			345	1					
合計	1,847,507	598	72,299	6	289,412	26	(15)	※区共通事業 所管局:総務局	
			10,000	7					

- 1 「温暖化対策プラス事業」(上段)・「区環境未来都市推進事業」(下段)
区が事業提案し、温暖化対策統括本部の財源を活用して実施する事業。共に、予算は個性ある区づくり推進費に計上。
- 2 「区局連携促進事業」
区と局が連携して行う事業。事業所管局に予算計上。
※区共通事業:「緊急時情報システム運用試行事業(代表区:金沢区)」
《事業数》代表区である金沢区において1事業として記載 《予算額》各区の予算額として記載(15区)

予算編成の考え方

～笑顔と元気の輪が広がるまち「つるみ」を目指して～

鶴見区では、区民の皆様の視点に立ち、必要性の高い施策について新規・拡充を図る一方、既存事業の徹底した見直しを行いました。

30年度予算では、「安心」、「ぬくもり」、「活力」を実感できるまちづくりを推進するため、政策のアクセントとバランスを重視しながら、区民の皆様との協働により、地域の課題解決に取り組みます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：111,279千円

1 「安心」のまちづくり

32,360千円

地域の減災や防災力の向上に寄与する自助・共助の取組を積極的に支援することなどにより、災害に強いまちづくりを進めます。また、ごみの減量化や脱温暖化など、快適な環境づくりを進めます。

《主な事業》 防災活動推進事業、交通安全推進事業、つるみクリーンタウン事業、鶴見区防犯活動支援事業

2 「ぬくもり」のまちづくり

46,922千円

身近な地域での子育て支援や健康づくりなどの取組をより充実させ、誰もが健康で暮らしやすい福祉のまちづくりを進めます。また、市民サービスの最前線である区役所で、より丁寧な窓口対応を心掛け、おもてなしの気持ちあふれる区役所づくりを進めます。

《主な事業》 鶴見区高齢者はつらつ生活応援事業、ヘルスアッププラン、つるみDE子育て応援事業

3 「活力」のまちづくり

31,997千円

国際化が進展する中で、多くの外国人が暮らすまちとして、誰もが安心して暮らせる多文化共生のまちづくりを進めます。また、「千客万来つるみ」など、鶴見の魅力を生かしたまちづくりを進め、その魅力を区内外に発信することにより、より一層のまちの活性化を目指します。

《主な事業》 「千客万来つるみ」プロモーション事業、多文化のまち・つるみ推進事業

※ 参考

【温暖化対策プラス事業】

3,700千円

- ・区民利用施設照明設備LED化事業

【区局連携促進事業】

合計：1,224千円

- ・Wi-Fi 設置など外国人向け情報発信の充実（300千円、国際局）
- ・緊急時情報システム運用試行事業（924千円、総務局）

予算編成の考え方

「つながり」「安心」「温かさ」を実感できるまち「神奈川区」を目指します

神奈川区では、基本目標である『「つながり」「安心」「温かさ」を実感できるまち「神奈川区」』の実現を目指し、次の4本の柱に基づき施策を推進します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】**合計：105,863千円****1 4つの施策の柱****(1) 安全・安心なまちづくり～自助・共助による地域防災力の強化を推進します～ 23,767千円**

防災・減災のまちづくりを進めるために、自助・共助による地域防災力の強化を着実に推進します。防災・減災を自らのことととらえ行動に移せるよう、防災・減災を推進する人材へのサポートを進め、町の防災組織の活性化に取り組みます。また、防災への関心を更に高めるため、中学生などの次世代や子育て世代に対する啓発を進めます。あわせて、災害医療について関係機関と連携して引き続き取り組みます。また、防犯・交通安全対策に取り組み、地域の安全と安心を守ります。

《主な事業》地域防災力向上事業

(2) 誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり～見守り支え合う地域づくりを進めます～**22,802千円**

住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、地域や関係機関と連携して、医療・介護連携や介護予防、認知症対策などに引き続き取り組むとともに、区の特性や資源を生かした地域包括ケアシステムの構築を進めます。また、親子のたまり場づくりや外遊び支援の充実、放課後児童クラブ等への運営支援などの取組を進め、安心して子育てできる環境を整えます。

《主な事業》介護予防・高齢者支援事業

(3) 魅力にあふれ活力あるまちづくり～区制90周年を契機に創出した区の魅力を次世代へつなげていきます～**17,054千円**

区制90周年を契機に再発見した区の魅力を更に発信し、幅広い世代の区民同士のつながりをはぐくみ、次世代につながるよう取組を進めます。あわせて健康ムーブメントを更に広げ、健康寿命を延ばし、元気な区を目指します。また、ヨコハマ3R夢プランの推進など区民・事業者の皆様とともに温暖化対策や3Rの推進に取り組みます。

《主な事業》神奈川区資産「わが町 かながわ とっておき」活用事業、かながわ健康づくり応援事業

(4) 地域のかやつながりをはぐくむまちづくり

～地域活動のすそ野を広げ、協働による地域づくりを進めます～

21,105千円

地域の中で身近な課題が解決され、住み良いまちとなるよう、地域のつながりづくりを進め、様々な課題を地域で話し合う場づくり等を支援します。また、地域活動を支える担い手の育成を区民の皆様と協働で取り組みます。あわせて、第3期神奈川区地域福祉保健計画『かながわ支え愛プラン』は、中間年にあたるため、これまでの活動を振り返り、目標の着実な実現に向けて、更に取組を進めていきます。

《主な事業》地域力アップ推進事業

2 共感と信頼の区政運営**21,135千円**

「チーム神奈川」一丸となり、行政サービスの正確・迅速な実施や的確な情報発信を行います。

また、おもてなしの心をもった丁寧な対応を行います。

《主な事業》チーム神奈川おもてなし向上事業

※ 参考**【区局連携促進事業】****合計：45,831千円**

- ・歩行者等動線整備事業(45,000千円、都市整備局)
- ・緊急時情報システム運用試行事業(831千円、総務局)

予算編成の考え方

～つながりを大切に 誰もがにこやかしあわせなまち 西区へ～

西区は、「つながりを大切に 誰もがにこやかしあわせなまち 西区へ」を基本目標に、地域の皆さまと区役所が連携・協力し、様々な地域課題の解決を図りながら、より良いまちづくりを進めていきます。

30年度は第3期「にこまちプラン」(西区地域福祉保健計画)の3年目を迎え、5か年計画の折り返しの年にあたります。計画を踏まえ基本目標の達成に向けて、5つの柱を掲げ、西区の特性を生かした様々な事業に取り組みます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】 **合計：97,157千円**

1 地域のつながりづくり **7,930千円**

第3期「にこまちプラン」推進と「地域包括ケアシステム」構築を地区支援として一体的に進め、誰もが安心して生活できる地域社会の仕組みづくりを目指します。

《主な事業》「にこやか しあわせ ぐらしのまちプラン」の推進、西区ふれあい福祉推進事業

2 いきいきと健やかに暮らせるまちづくり **20,703千円**

「在宅療養啓発」「認知症対策」「介護予防啓発」の取組による地域包括ケアシステムの基盤づくりを進めるとともに、一人ひとりが自分らしく健やかに暮らせる環境づくりに取り組みます。

《主な事業》高齢者あんしん生活サポート事業、障害のある人も住みやすいまちづくり事業

3 まちの回遊性向上とにぎわいづくり **21,696千円**

大規模イベント開催時などの機会をとらえ、商店街や企業等と連携したキャンペーン等を実施し、横浜中心部から既成市街地への回遊性を向上させます。さらに、ラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック・パラリンピックなどを見据え、まちの美化、魅力発信・回遊性向上を公民連携で推進します。

《主な事業》地域資源を活用したまちの回遊性向上事業、商店街を核としたにぎわい創出事業

4 安全・安心なまちづくり **24,866千円**

大規模災害に備え、地域における減災に向け自助・共助の取組を支援するとともに、電源を要する医療的ケアが必要な方への防災対策に取り組みます。また、来街者に安心して催事等を楽しんでいただけるよう、食中毒などの予防対策を進めます。

《主な事業》地域防災活動推進事業、食中毒・感染症予防対策事業

5 親しみやすい区役所づくり **21,962千円**

区民の皆さまに寄り添った、きめ細かな窓口サービスの向上を進め、あわせて広報広聴の充実を図ります。

《主な事業》サービス改善推進事業、広報充実事業

※ 参考

【温暖化対策プラス事業】 **2,890千円**

・区民利用施設の設備更新による温暖化対策事業

【区局連携促進事業】 **899千円**

・緊急時情報システム運用試行事業(899千円、総務局)

予算編成の考え方

誰もが安心と活力を実感するまち中区**～住んでよし、働いてよし、訪れてよし～**

30年度は、29年度中区運営方針の基本目標「誰もが安心と活力を実感するまち中区」における4つの施策を基本として、特に「誰もが安心して暮らせるまちづくり」、「地域の賑わいづくり」を重点的な取組として、編成しました。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】**合計：106,121千円****1 地域の活力があふれるまちづくり****26,521千円**

全国都市緑化フェアの継承や河川の魅力再発見等について検討し、関内・関外エリアの回遊性の向上に取り組めます。また、商店街振興や地域資源を生かした賑わいづくりを進めるため、モデルケースとなる取組を行います。

《主な事業》中区まちづくり推進事業、賑わいづくり推進事業

2 子どもから高齢者まで共に支え合うまちづくり**18,093千円**

中区地域福祉保健計画を更に進めるため、子ども・高齢者・障害者・外国人等に係る地域活動の担い手等を対象にしたワークショップの開催等に取り組めます。また、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムの構築に取り組むとともに、身近な地域で安心して子育てができるよう、区内の保育所等を通じた育児支援や子育て情報を掲載したマップづくりを行います。

《主な事業》中なかいいネ！中区地域福祉保健計画推進事業、地域包括ケアシステム推進事業、
みんなで子育て事業

3 安全・安心で健やかに暮らせるまちづくり**18,733千円**

中区防災計画に基づき、減災行動啓発事業、災害時の担い手育成事業、防災訓練・災害対策事業を進めていきます。また、区民や中区を訪れる人々の食の安全を確保するため、施設への監視指導及び従事者や消費者への衛生教育や情報発信を充実していきます。

《主な事業》地域防災力向上事業、食の安全・安心事業

4 地域に寄り添い、ともに行動する区役所づくり**42,774千円**

区民の1割強を外国人が占める中区で、多言語による情報提供をはじめ、外国人と日本人がともに地域で暮らしていくための多文化共生のまちづくりを推進します。また、区役所利用者にとってより分かりやすく利用しやすい区庁舎となるよう庁舎改善等に取り組めます。

《主な事業》多文化共生推進事業、感動区役所推進事業

※ 参考

【区局連携促進事業】**合計：3,296千円**

- ・外国籍等生徒に向けた放課後学習サポート事業（2,627千円、教育委員会事務局）
- ・緊急時情報システム運用試行事業（669千円、総務局）

予算編成の考え方

～区役所全体が部・課を超えてチーム力を発揮し、
区民との協働のもとで「あったかい」南区をつくります～

「減災」「健やか」「賑わい」「子ども」の4つを重点に位置付けるとともに、引き続き「地域の力」を取組の核と位置付け、「地域の力」をより高められるよう予算編成を行いました。取組にあたっては、部・課を超えた「横のつながり」による区役所の更なる一体化を進め、効率的・効果的に事業を実施し、地域の皆さまと「共感と信頼」をはぐくみながら、「あったかい」と感じられる南区をつくります。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】	合計：102,861千円
重点分野の事業	
1 減災	13,299千円
大地震、土砂災害等で大きな被害が想定される南区では、被害軽減に向けて、区民一人ひとりの自助対策をはじめ、共助力向上を支援し、地域防災力を充実させます。	
《主な事業》みなみ減災推進事業	
2 健やか	15,808千円
幼少期からの食育の推進、働き世代からの生活習慣病予防や運動習慣の定着、介護予防など、ライフステージにあわせた取組を進め、いくつになっても地域で自分らしく暮らすことを目指します。	
《主な事業》働き・子育て世代からの健康応援事業、いきいきシニア健康応援事業、区民スポーツ支援事業	
3 賑わい	29,237千円
下町情緒あふれる商店街、南区4大まつり、歴史ある寺社、大岡川プロムナードや桜の名所など魅力ある資源を生かし、市内外からの誘客に取り組みます。また、多文化共生のまちづくりを推進します。	
《主な事業》南区あったかいふるさとまつり事業、魅力発信・賑わいづくり事業	
4 子ども	11,281千円
子どもを地域と共に見守ることや、多様な情報を発信することなどによる子育て支援や孤立防止、青少年の健全育成を進めます。また、外国籍等の児童・養育者を支援します。	
《主な事業》すこやか子育て支援事業、青少年育成事業	
地域の力	4,350千円
地域の実情に応じて地域活動を支援することで、地域の力を応援し、地域の皆さまと一緒に地域の活性化に取り組みます。	
《主な事業》地域の力応援事業	
着実に取り組む事業	28,886千円
ごみの減量や温暖化対策などの取組を通じて、区民の皆さまに寄り添った区役所づくりを進めます。	
《主な事業》広聴広報相談事業、みなみチャレンジごみ減量事業	

※ 参考

【区環境未来都市推進事業】	1,000千円
・大規模団地の活性化支援	
【区局連携促進事業】	合計：50,068千円
・「多文化共生コミュニティづくり」のモデル実施（3,500千円、国際局）	
・大岡川鶴巻橋そば公衆トイレ建替え事業（43,776千円、資源循環局）	
・外国籍等生徒に向けた放課後学習サポート事業（1,893千円、教育委員会事務局）	
・緊急時情報システム運用試行事業（899千円、総務局）	

予算編成の考え方

～つながり はぐくむ ふるさと港南～

港南区が目指す「つながり はぐくむ ふるさと港南」に向け、地域の皆様と協働で地域づくりを進めます。30年度は、特に、地域の皆様とともに区全体で「見守り・支え合い」の輪を広げながら、「防災・減災」や「健康づくり」などの取組を進めていきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】 **合計：108,693千円**

1 安全・安心のまちづくり **27,030千円**

向こう三軒両隣に「お互い様」の関係ができ、いざという時に助け合えるよう、地域の防災・減災の取組を支援し、様々な担い手による見守り・支え合いを推進します。

《主な事業》災害に強いまちづくり事業、地域福祉保健活動推進事業、地域カステップアップ事業

2 一人ひとりが元気に暮らせるまちづくり **16,356千円**

様々な事業・団体が連携して、健康づくりや介護予防に取り組みます。また、スポーツや文化などの活動機会を創出するとともに、地域包括ケアシステムの構築を進め、高齢者も障害者も、誰もが安心して暮らせる元気なまちづくりを進めます。

《主な事業》健康アクションこうなん5推進事業、高齢者元気応援事業、障害者いきいき生活応援事業

3 子ども・青少年が健やかに育つまちづくり **20,045千円**

安心して地域で子育てができる環境づくりを進めるとともに、子どもの健康づくりを支援します。また、切れ目のない子育て支援を推進し、地域・学校と連携して、青少年の健全育成や見守り活動を進めます。

《主な事業》保育魅力アップ事業、青少年みらい応援事業

4 住み続けたいまちづくり **18,569千円**

31年の区制50周年を区民の皆様とお祝いするためのPRや記念事業を実施するとともに、区の花ひまわりを通じた魅力づくり、歩行者の安全に配慮した交通の実現などを推進します。また、地域の美化活動や、ごみの減量化に向けた取組を支援します。

《主な事業》歩行者サポート事業、区制50周年記念事業

5 正確・丁寧な行政サービスの提供 **26,693千円**

来庁された皆様一人ひとりの気持ちに寄り添い、行政サービスを正確かつ丁寧に心を込めて提供することで、「来てよかった」と感じてもらえる区役所づくりを進めます。

《主な事業》総合案内充実事業、わかりやすい情報提供事業

※ 参考

【温暖化対策プラス事業】 **総額：3,400千円**

・区民利用施設等へのLED化・人感センサーの導入（1,700千円） （自主企画事業費を含む）

【区局連携促進事業】 **合計：17,906千円**

・港南区役所・公会堂再整備に伴う周辺地域（港南桜道）の整備促進（17,050千円、道路局）

・緊急時情報システム運用試行事業（856千円、総務局）

予算編成の考え方

～いつまでも住み続けたいまち ほどがや～

30年度予算は、基本目標である「いつまでも住み続けたいまち ほどがや」の実現に向けて、4つの施策分野と信頼される区役所づくりの5分野にまとめました。区制90周年を契機に、より一層高まった区民の皆様の区への想いや地域のつながりを大切にしながら、全43事業を推進していきます。また、事業の推進にあたっては、地域との協働や各課との連携を促進し、区役所をあげて全職員が一丸となり「チーム保土ヶ谷」で取り組みます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：105,318千円

＜4つの施策分野＞

1 暮らしの安全・安心の確保

24,222千円

皆様が安全に安心して暮らせるよう、道路や公園等を維持管理するとともに、交通安全対策、防犯、食の安全、生活環境改善に向けた支援や温暖化対策などに取り組みます。また、災害対策として、引き続き自助・共助による減災運動を推進します。

《主な事業》 災害対策推進事業、生活保護受給者に対する家計相談支援事業

2 誰もが健やかに暮らせる環境づくり

23,390千円

子どもから高齢者まで、住み慣れたまちでいきいきと健康に暮らせるよう、子育てしやすい環境づくりや地域の皆様の交流・活動の場づくり、健康増進、介護予防、障害のある方への支援などに切れ目なく取り組みます。

《主な事業》 がやっこキッズ学び育み事業、ほどがや元気づくり事業

3 つながり・支えあいの推進

18,556千円

自治会町内会をはじめ福祉・まちづくりなど幅広い分野の関係団体等と連携し、地域活動の支援や活動の担い手同士の連携を促進します。

《主な事業》 はぐくみプロジェクト、保土ヶ谷ほっとなまちづくり推進事業

4 魅力あるまちづくり

22,004千円

自然や歴史など古くから継承されてきた特色ある地域資源を生かした取組や、交通ネットワークの向上等、未来を見据えたまちづくりを推進し、区の魅力を高め、地域への愛着をはぐくみます。

《主な事業》 歴史浪漫ほどがや事業、花薫るきれいな街ほどがや事業

＜信頼される区役所づくり～「チーム保土ヶ谷」の強化～＞

17,146千円

職員一人ひとりがスキル向上に取り組み、的確・迅速・丁寧な対応で「一歩先」のサービスを提供します。

また、地域の皆様の声にしっかりと耳を傾け、職員間の連携を強化し、「チーム保土ヶ谷」として一丸となって地域のニーズ・課題に取り組む「信頼される区役所づくり」を進めます。

《主な事業》 「利用しやすい区役所」推進事業

※ 参考

【区局連携促進事業】

合計：5,880千円

- ・保土ヶ谷区バリアフリー基本構想策定事業（5,590千円、道路局）＜参考＞総事業費：7,155千円
- ・緊急時情報システム運用試行事業（290千円、総務局）

予算編成の考え方

未来に向かって可能性の広がるまち 旭 ～「安心」「健やか」「ふるさと」～

旭区では、現在、都心部に直結する神奈川東部方面線の整備が進み、鶴ヶ峰駅周辺の相模鉄道本線連続立体交差事業が今後具体化されていくなど、街づくりが大きく動いています。一方で、高齢化が急速に進む中で、今後とも高齢者をはじめあらゆる世代が、地域で安心して生き生きと生活することができ、旭区の盛んな地域活動を次の世代に引き継いでいくことが求められています。そして、31年度には旭区誕生50周年を迎えますが、これを区民とともに活力ある区づくりを更に進めていく好機とする必要があります。

30年度予算では、これら旭区を取り巻く状況を踏まえ、『住み慣れた地域で、安心して暮らし続ける』『健やかな未来をつくる』『ふるさと旭』の魅力を高める』という考え方にに基づき、効果的な施策の実施を図ります。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】 **合計：101,769千円**

1 住み慣れた地域で、安心して暮らし続ける **19,684千円**

旭区地域福祉保健計画や地域包括ケアシステムの旭区版行動指針を踏まえながら、区の特성에応じた取組を地域と協力しながら進めます。また、災害への対応力を向上させるため、災害時の医療体制の連携強化や区民への周知・啓発、福祉避難所の開設・運営に向けた取組などを更に進めます。

《主な事業》地域のつながりづくりに向けた民生委員の活動支援事業、障害者ネットワーク推進事業、認知症をみんなでささえるまちづくり事業、災害に強い区づくり事業

2 健やかな未来をつくる **29,863千円**

高齢化が進む旭区で若い世代からの健康づくりを支援するため、ウォーキングムーブメントの地域への浸透を更に図るとともに、健康づくりに取り組みやすい環境づくりを推進します。また、旭区で安心して楽しく子育てができるように、保育園を拠点とした子育て支援など、きめ細やかな子育て支援策の提供を行うとともに、育児不安を抱える養育者を早期に把握し、必要な支援につなげます。

《主な事業》健康生活支援事業～旭ウォーキングムーブメント創生～、保育所地域子育て支援事業、子育て支援事業

3 「ふるさと旭」の魅力を高める **52,222千円**

旭区の「農」や「地産地消」への興味を深めるための取組や豊かな自然環境に親しむための取組などにより、「ふるさと旭」の魅力を高め、地域の活性化を進めます。また、区誕生50周年に向けて、区民・地域・行政が一体となり旭区全体で機運を高めていくよう、イベントの実施や広報のための動画作成などの取組を進めていきます。

《主な事業》あさひ魅力発見事業、旭区の「農」の魅力PR事業、旭区誕生50周年記念事業

※ 参考

【区環境未来都市推進事業】 **2,440千円**

・大規模団地における大学生による地域支援活動モデル事業

【区局連携促進事業】 **合計：8,909千円**

・2025年問題を見据えた大規模団地再生モデル構築事業(8,109千円、建築局)

・緊急時情報システム運用試行事業(800千円、総務局)

予算編成の考え方

～「地域の皆さまとともにつくる笑顔あふれるまち・いそご」を目指して～

30 年度は、節目である区制 90 周年を経て、次の 100 周年に向けた新たなスタートを切る年度となります。

そこで、これまでの区の基本目標の趣旨を踏襲しつつ、新たに「地域の皆さまとともにつくる笑顔あふれるまち・いそご」を基本目標に施策を推進します。

区民の皆さまのニーズや、区を取り巻く情勢等を踏まえ、次世代を担う子どもたちや高齢者、地域の安全安心といった分野に重点的に予算編成し、将来を見据えた人・まちづくりに取り組みます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】 **合計：97,587千円**

1 魅力にあふれた住み続けたいまち **23,373千円**

幅広い世代が地域とのつながりを一層深められるよう、地域に活気と賑わいを創出します。また、多くの区民の皆さまのニーズを踏まえ、魅力的で、住みたい、住み続けたいと思える磯子区の実現を目指します。

《主な事業》商店街にぎわいづくり事業、磯子まつり事業、磯子区環境行動推進事業、地域文化活性化事業

2 とともに支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち **33,183千円**

高齢化が進む中、住み慣れた地域で、いつまでも安心して暮らし続けていくために、人と人とのつながりをはぐくみ、互いに支えあえるまちづくりを進めます。また、未来を担う子どもたちを健やかにはぐくむため、子育て支援や青少年育成の取組を積極的に推進します。

《主な事業》親子の笑顔サポート事業、子育て応援推進事業、高齢者みんなで支えるまちづくり事業、

健康わくわくみちづくり事業、区民の健康づくり応援事業、第3期磯子区地域福祉保健計画推進事業

3 安全・安心で住みやすいまち **17,924千円**

全国各地で発生している震災・風水害の教訓や磯子区の特性を踏まえ、区民への啓発や地域の自助共助の支援、総合的な災害対策の強化を実施し、より災害に強い地域づくりに向けた取組を推進します。また、継続して防犯や交通安全等の取組を関係機関と連携して推進し、安全・安心な暮らしの実現を目指します。

《主な事業》地域と一緒につくる安全安心まちづくり事業、交通安全啓発事業、

杉田駅・新杉田駅周辺地区バリアフリー基本構想に基づく案内サインの整備事業

4 おもてなしの心による区民サービス **23,107千円**

おもてなし意識の向上のため、職員研修や窓口の改善等を実施し、親しみやすい区役所を実現します。また、広報よこはまをはじめとする様々な媒体を通じて、効果的でわかりやすい情報発信を行います。

《主な事業》区民満足度向上事業、広報よこはま磯子区版発行事業、広報相談事業

※ 参考

【区局連携促進事業】 **合計：85,195千円**

- ・磯子区総合庁舎における浸水対策の強化（61,917千円、市民局）

＜参考＞総事業費：74,458千円

- ・地域ユースプラザ事業（11,108千円、こども青少年局）

- ・空家対策モデル検証事業（7,500千円、建築局）

＜参考＞総事業費：10,156千円

- ・磯子駅前再編整備に関する検討（4,000千円、道路局）

- ・緊急時情報システム運用試行事業（670千円、総務局）

予算編成の考え方

「地域の皆さまと共に考える、挑戦する、つくる！」
～訪りたい、住みたいまち・環境未来都市 金沢を目指して～

基本目標の達成に向けて、区民の皆さまと協働の輪を更に広げながら、金沢区の魅力・活力アップ、人や環境にやさしく安全安心なまちづくり、区制70周年記念事業の推進に取り組んでいきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】 **合計：98,710千円**

- 1 **目指せ！環境未来都市～住んでみたい、住み続けたいまちの実現～** 7,192千円
 少子高齢化や環境などの地域の課題解決を目指して、地域、企業、大学などと連携協力し、ICT(情報通信技術)も活用しながら、地域活性化策を推進します。
 《主な事業》金沢区におけるGISを利用した地域支援マップの整備推進
- 2 **金沢の魅力をもっと発信！～歴史、自然、観光、大学、産業のまち金沢～** 26,289千円
 地域や大学、地元産業等と協働して積み重ねてきた事業を更に発展・拡充させながら、金沢区の歴史資産や観光資源などの魅力を発信する事業を推進します。
 《主な事業》旧川合玉堂別邸(園庭緑地)保全活用事業
- 3 **すくすく育て！かなざわっこ～子どもが健やかに育つまちづくり～** 16,940千円
 身近な場での子育て支援を充実させるとともに、地域、関係機関のつながりをより強め、子どもの健やかな成長を見守りはぐくむまちづくりを一層進めます。
 《主な事業》ほめる・つたえる・のばす金沢区子育て支援事業
- 4 **誰もが健康で生きがいを感じられる地域の実現！** 15,320千円
 金沢の歴史と自然環境を生かした健康づくりや、第3期地域福祉保健計画の取組などを通して地域のつながりを広げ、誰もがいきいきと健康で生きがいを実感できる地域を実現します。また、地域や関連団体と連携を深めながら、地域包括ケアの推進に取り組んでいきます。
 《主な事業》金沢区魅力いっぱい！健康ウォーキング事業
- 5 **防災力・災害対応力、アップ！** 15,998千円
 災害発生時に、地域防災の円滑な運営ができる地域の人材育成や工業地域も含めた民間事業者との連携強化を広げるなど、共助による災害への備えを充実させます。また、関係局との連携により、緊急時における、迅速・確実な情報伝達の仕組みづくりを進めます。
 《主な事業》金沢防災“えん”づくり事業～顔の見える防災の輪～
- 6 **区民の皆さまへの「まごころ」あふれる区役所づくり** 16,971千円
 継続して取り組んでいる「金沢まごころ運動」を軸に、皆さまに寄り添う共感と信頼の区役所となるよう区役所サービスの充実を図ります。また、区制70周年を迎え、新公会堂も完成する30年度は、記念式典や関連事業、広報、プロモーション活動を通じて、地域団体や区民の皆さまと協働で盛り上げていきます。
 《主な事業》金沢区制70周年記念事業の推進

※ 参考

【区環境未来都市推進事業】 **1,035千円**

- ・環境未来都市 横浜「かなざわ八携協定」の推進～職住遊近接のまちづくり～

【区局連携促進事業】 **合計：24,384千円**

- ・金沢臨海部産業活性化推進事業(8,500千円、経済局)
- ・金沢区心部におけるまちづくり検討及び実行のモデル的取組(5,000千円、都市整備局)
<参考>総事業費：6,000千円
- ・金沢八景駅東西自由通路におけるポスターケース(掲示板)の整備(10,000千円、都市整備局)
- ・緊急時情報システム運用試行事業(884千円、総務局)

予算編成の考え方

**活気にあふれ、人が、地域がつながる「ふるさと港北」
～区民の皆様とともに歩む区政～**

港北区の地域特性や、28年度に実施した区民意識調査の結果を踏まえ、

- ①地域防災拠点での避難生活の質の向上を図る取組、交通安全対策の充実など安全・安心なまちづくりの推進
- ②ラグビーワールドカップ2019™等の開催に向け機運醸成を図り、区民のふるさと意識をはぐくみ港北の魅力を内外に発信する取組
- ③安心して子育てできる環境づくりの推進、高齢者や障害者への支援など、幅広い福祉のまちづくりの推進などに重点を置いて、区民満足度の向上を目指した予算を編成しました。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】 **合計：111,745千円**

1 安心して暮らせるまちづくり **27,935千円**

不安が高まる首都圏での大地震に備え、災害時要援護者など多様な方が避難する地域防災拠点での避難生活の質の向上を図ります。また、交通安全対策として、交通安全教室を継続実施するとともに、スクールゾーン路面標示の新設・更新など、安全・安心なまちづくりを進めます。

《主な事業》災害に強いまちづくり推進事業、交通社会 無事故でカエル事業、放置自転車対策事業

2 活気にあふれるまちづくり **42,052千円**

ラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向け、盛り上げイベント等の実施により機運醸成を図るとともに、31年度の区制80周年に向けて、区民のふるさと意識をはぐくみ、港北の魅力を区内外に発信するなど活気にあふれるまちづくりを進めます。

《主な事業》育もう「ふるさと港北」事業、大規模スポーツ大会開催機運醸成事業、地域スポーツ推進事業

3 地域で支えあう福祉・保健のまちづくり **15,718千円**

地域福祉保健計画（ひっとプラン港北）に基づき、誰もが自分らしく安心して暮らせるまちを目指し、子育て支援の充実をはじめ、地域包括ケアシステムの推進、認知症高齢者への支援、障害理解の啓発など、高齢者や障害児・者への支援に取り組むとともに、地域の支えあい活動を支援します。

《主な事業》「ひっとプラン港北」推進事業、港北元気っ子事業、区内保育所施設PR事業

4 組織力・職員力の発揮による住民サービスの向上 **26,040千円**

広報よこはまやホームページを通じて、区内各層へ分かりやすい情報発信を実施します。また電話案内、窓口案内の充実及び対応力向上により、住民サービスの強化を図ります。

《主な事業》広報よこはま区版発行事業、戸籍課案内サービス向上事業

※ 参考

【区局連携促進事業】 **合計：16,399千円**

- ・日吉地区センター本館エレベーター設置（9,000千円、市民局）
- ・地域子育て支援拠点機能強化モデル事業（6,410千円、こども青少年局）

＜参考＞総事業費：9,510千円

- ・緊急時情報システム運用試行事業（989千円、総務局）

予算編成の考え方

～次世代につなぐ みんなにやさしいまち「ふるさと みどり」～

緑区は31年に区制50周年を迎えます。

地域の皆さまが大切にしてきた魅力あふれるこのまちを、子どもたちや地域の新たな担い手など「次世代」に引き継いでいけるよう区民の皆さまの声に応え、区民の皆さまと共に職員が一丸となって、地域の課題解決に向けた様々な施策に積極的に取り組んでいきます。

30年度予算編成にあたっては、次の3つの柱に基づいて、あらゆる世代の皆さまが住んでいて良かったと実感していただけるやさしいまち「ふるさと みどり」を目指します。

また、区制50周年にあたり、区全体で機運を盛り上げるための取組を進めます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：96,808千円

1 安全・安心なまち

13,476千円

自助・共助による防災・減災、防火・防犯等、地域の特性に応じた区民の皆さまの主体的な活動を支援するとともに、災害対策本部機能の充実、食の安全、感染症予防等危機管理の取組を着実に推進し、安全・安心なまちづくりを進めます。

《主な事業》災害に強いまちづくり事業、交通安全対策事業、暮らしの衛生推進事業、安全・安心まちづくり推進事業

2 いきいき暮らせるまち

24,796千円

健康寿命を延ばすための自発的な活動を支援します。

また、子どもや子育て中の方、高齢者や障害者及びその介護者をはじめ、誰もが安心して暮らし続けられる、共に支えあうつながりのあるまちづくりを進めます。

《主な事業》健康たうん・みどり推進事業、みどり食育実践推進事業、保育所すこやか子育て支援事業、高齢者あんしんサポート推進事業

3 みどりの魅力あふれるまち

58,536千円

豊かな自然、歴史的財産、活力ある都市農業や商業、文化・芸術活動等の緑区の魅力を更に高めて内外に発信し、次世代につなぐ活力あるまちづくりを進めます。

《主な事業》緑区制50周年準備事業、緑区制50周年お祝いメッセージ配付事業、親しまれる水辺環境づくり事業、みどり！まるごと応援事業、緑・芸術文化事業

※ 参考

【区環境未来都市推進事業】

1,000千円

・地域のつながりづくり推進事業

【区局連携促進事業】

1,000千円

・横浜環状北西線の道路区域内における地域施設整備検討事業（1,000千円、道路局）

<参考>総事業費：4,500千円

予算編成の考え方

～青葉クオリティプロジェクトの推進～

青葉区では、将来にわたって、わが街あおばが「住みつづきたい・住みたいまち」であり続けるために、区の特性を生かした独自の取組「青葉クオリティプロジェクト」を推進しています。

この素晴らしい街を次の世代に確実に引き継いでいくために、30年度も引き続き、プロジェクトを推進します。青葉区の魅力を更に高め、様々な分野で将来を見据えた先進的な取組が展開されるよう努めるとともに、「あなたの力の1%を あおばの未来に！」をコンセプトに、青葉区の未来に向けて活躍していただける新たな地域人材・ソーシャルパワーの発揮支援などにも取り組みます。プロジェクトの推進にあたっては、職員間、職場間、そして区民の皆さまとの連携を密にし、「オール青葉」で各事業に取り組みます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】 合計：106,645千円1 魅力いっぱい! 青葉クオリティ発信プロジェクト 34,941千円

青葉区の特徴を、区の内外に「青葉クオリティ」として発信し、街の魅力を定着させます。

《主な事業》芸術文化振興事業、青葉ブランド認定事業、青葉6大学連携事業

2 暮らしをまもる! 安全・安心まちづくりプロジェクト 30,858千円

防災や防犯等の事業を通じて、区民の安全・安心を守ると共に、美しいまちづくりを推進します。また、区役所における快適な区民利用スペースづくりに取り組み、サービス向上を目指します。

《主な事業》青葉区防災の街づくり事業、区民サービス向上事業

3 すくすく・いきいき! 健やか暮らしプロジェクト 30,316千円

区民の力やそのつながりを大切にしながら、誰もが安心して健やかに暮らせる地域づくりを進めます。

《主な事業》青少年に関する相談・連携事業～あおばこどもシステムの推進～、地域包括ケアシステムの推進

4 彩りあふれる! 青葉エコプロジェクト 4,088千円

青葉区の特徴である自然環境と街並みの調和や、花・緑の豊かさを生かしたまちづくりを推進します。

《主な事業》花と緑があふれる街事業、あおば地産地消の推進、青葉環境エコ事業

5 住み続けたいまち! 次世代郊外プロジェクト 6,442千円

少子・高齢化、人口減少などを踏まえ、社会変動に対応した持続可能なまちづくりを進めます。

《主な事業》青葉シェアリングエコノミー推進事業、街づくり推進事業

※ 参考

【温暖化対策プラス事業】 50,200千円

- ・公共施設再生可能エネルギー設備導入事業

【区環境未来都市推進事業】 2,440千円

- ・あおばコミュニティリビング推進事業

【区局連携促進事業】 合計：12,185千円

- ・シニアパワーの発揮による地域包括ケアシステム推進事業(3,500千円、経済局)
- ・シニアパワーの発揮による子育て支援推進事業(1,800千円、こども青少年局)
- ・田園都市線沿線まちづくり検討事業(6,000千円、都市整備局)
- ・緊急時情報システム運用試行事業(885千円、総務局)

予算編成の考え方

未来につながるまちづくり

都筑区は、15歳未満の年少人口の割合が18区で最も高く、平均年齢も最も若い活気のあるまちです。一方で、65歳以上の高齢者人口が将来に向かって増え続けることが見込まれます。そのため、子ども・子育てへの支援に引き続き取り組むとともに、高齢者がいきいきと活躍できるように取組を進める必要があります。

これらの都筑区の現状を踏まえ、「人づくり」・「つながりづくり」・「魅力づくり」の3つの視点を重視し、予算を編成しました。安全・安心で、区民の皆様がずっと住み続けたいと感じていただけるよう、地域・団体・企業の皆様と共に、いきいき・にぎわい・つながりのある都筑区のふるさとづくりに取り組んでまいります。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】 合計: 101,491千円

1 いきいきと健やかに暮らせるまちづくり 24,798千円

子育てしやすい環境づくり、健康づくりの支援やシニアの豊富な経験を地域で生かせる取組などにより、誰もがいきいきと健やかに暮らせるまちづくりを推進します。

《主な事業》 地域の子育て力アップ事業、つづき健康づくりサポート事業、シニア☆スター活躍応援事業

2 活力とにぎわいあふれるまちづくり 23,375千円

区内に多くある農地や優れた技術を持つ中小製造業、都筑区をホームタウンとして活躍する「横浜ビー・コルセアーズ」など、地域の魅力を生かすとともに、活動の担い手育成や女性の活躍支援を行うことで、区民活動を更に活性化します。加えて、第7回アフリカ開発会議や東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた機運を醸成し、活力とにぎわいあふれるまちづくりを推進します。

《主な事業》 メイドインつづき推進事業、つづき“縁”ジン事業、国際交流・多文化共生事業、
未来につなぐオリンピック・パラリンピック事業

3 安心して暮らせるまちづくり 17,254千円

自助・共助・公助による防災の取組や地域の自主防犯組織による防犯活動への支援などを通じて、住み慣れた地域で誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進します。

《主な事業》 災害にそなえる自助・共助の推進事業、安全・安心なまちづくり事業

4 豊かな環境をいかしたまちづくり 12,673千円

緑地保全や地球温暖化対策を推進することで、環境に優しいまちづくりを行うとともに、都筑区の地域資源である公園・緑道など豊かな環境を生かしたまちづくりを推進します。

《主な事業》 つづき水と緑の魅力アップ推進事業、環境にやさしいまち推進事業、まちづくり総合調整事業

5 共感と信頼の区役所づくり 23,391千円

正確・適正・迅速な行政サービスの提供、広報・広聴の充実、来庁者満足度向上のための接遇向上などにより、共感と信頼の区役所づくりを推進します。

《主な事業》 区役所改善推進事業、広報・広聴事業

※ 参考

【区局連携促進事業】 438千円

・緊急時情報システム運用試行事業(438千円、総務局)

予算編成の考え方

～区制80周年に向けて ころ豊かな「とつか」～

戸塚区は、自然や歴史の魅力に加え、文化・スポーツが盛んで、賑わいのあるまちです。31年の区制80周年に向けて、30年度は、これまでのとつかの歩みを大切にしつつ、これからのよりよい未来を描く機会と捉え、暮らし・学び・働き・訪れるとつかに関わるすべての人が、人とのつながりを大切にして、いっそう元気でころ豊かなになるよう、区民の皆様をはじめ企業や大学など多様な主体と協働してまちづくりに取り組みます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】 合計：105,667千円

1 人と人がつながるまちづくり 25,625千円

地域や企業との連携による青少年健全育成、スポーツ活動の支援による地域活動への参加のきっかけづくりを通じて、人と人がつながるまちづくりに取り組みます。また、31年の区制80周年に向けた準備に取り組みます。

《主な事業》区民活動支援事業、青少年健全育成事業、区制80周年記念関連事業

2 安全・安心を実感できるまちづくり 17,649千円

防災関係機関や地域住民と連携した訓練をはじめ、防災・減災に関する講演会などの啓発を行い、自助・共助に対する意識を高めていきます。また、地域の防犯活動の支援や交通安全・放置自転車対策などにより、安全なまちづくりを進めます。

《主な事業》「災害に強いまちとつか」に向けた防災・減災強化事業、防犯力強化事業

3 誰もが安心して健やかに暮らせるまちづくり 27,463千円

区内の医療系大学と連携した健康イベントなど気軽に参加できる健康づくりを推進するほか、きめ細やかな子育て支援、児童虐待の防止・早期発見、ひとり暮らし高齢者等への「見守り」などを地域・関係団体・企業等と連携して取り組みます。

《主な事業》とつか健康パワーアップ事業、とつかハートプラン(戸塚区地域福祉保健計画)推進事業

4 活気に満ちた魅力と豊かな自然あふれるまちづくり 17,367千円

音楽により地域のつながりを深める「音楽の街とつか」や女子スポーツの普及・応援活動など魅力づくりと地域活性化に取り組みます。また、地域・企業・商店会等と協働し、花できれいなまちづくりや美化活動など、花と緑が豊かで美しいまちづくりを進めます。

《主な事業》とつか音楽の街づくり事業、とつか花できれいなまちづくり事業、美化推進事業

5 きめ細やかなサービスによる親しまれる区役所づくり 17,563千円

区民の皆様のニーズを的確にとらえるとともに、様々な媒体を効果的に用いていっそう分かりやすい行政情報を発信します。また、区職員の人材育成に努め、区役所を訪れる方々へのサービス向上を図ります。

《主な事業》区民に身近な広聴・相談事業、効果的で分かりやすい広報事業、区役所職員人材育成事業

※ 参考

【区局連携促進事業】 合計：11,899千円

- ・地域に見える化(地域分析)や施策・事業展開のための統計データ及び地理空間情報活用事業
(7,000千円、政策局)
- ・時代に対応した戸塚駅周辺における交通アクセス改善事業(4,000千円、道路局)
- ・緊急時情報システム運用試行事業(899千円、総務局)

予算編成の考え方

～「地創地福」の実現に向けて～

区民や企業・各種団体等との“連携を力に”進めてきた取組を踏まえ、「地域で創り出した取組が地域相互に幸福をもたらす」「地創地福」を新たなキーワードとして、誰もがいきいきと暮らしやすく、にぎわいのある栄区を目指したまちづくりを進めていきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】 **合計：101,359千円**

1 国際認証セーフコミュニティ都市 **22,456千円**

WHOが推奨するセーフコミュニティ再認証取得のための海外の審査員による本審査及び取組をPRするための式典を開催します。また、再認証を機に取組の見直しと質の向上を図るとともに、防犯活動の推進など栄区らしい安全・安心なまちづくりを地域や関係団体とともに進めます。

《主な事業》セーフコミュニティ推進事業、防犯活動の推進・啓発活動

2 魅力あるまちづくり・地域コミュニティの醸成 **16,696千円**

区民との対話を通じて進めてきた新たな手法による検討を踏まえ、栄区が保有する魅力資源を活用・創出し、「栄区のブランドづくり」を進めるほか、「都市計画マスタープランー栄区プランー」改定も見据えながら、郊外部や本郷台駅周辺のまちづくりに取り組みます。また、身近な生活圏域での居場所づくりやサロン活動の推進など区民が地域課題に主体的に向き合い課題解決を目指す取組を支援します。

《主な事業》栄のブランドづくり、まちづくり推進事業

3 にぎわいの創生 **23,195千円**

ラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けて、外国人にわかりやすく魅力的な地域資源を活用した取組を進めます。また、引き続き、地域と区役所が連携し、創意工夫により様々なイベントを実施します。

《主な事業》インバウンド推進事業、栄区民まつり

4 健康長寿のまちづくり **27,054千円**

高齢化の課題へのチャレンジとして、地域が主体的に健康寿命を延ばす取組を進めるプロジェクトを推進するなど、栄区地域福祉保健計画に基づき、各世代における生活課題の解決を区民とともに進めます。

《主な事業》地域主体の健康寿命を延伸する健康まちづくり事業

5 地域課題に向き合う区役所の推進 **11,958千円**

職員一人ひとりが地域活動へ積極的に参加する中で、学んだ課題をオール栄区で共有することにより、区民の視点に立った行政サービスの提供につなげます。

《主な事業》栄区人材育成研修事業、広報事業

※ 参考

【区環境未来都市推進事業】 **総額：2,550千円**

・栄区東部郊外住宅地の持続可能な魅力あるまちづくり事業（1,740千円）（自主企画事業費を含む）

【区局連携促進事業】 **合計：3,899千円**

・街づくりと道路整備を契機とした栄区南東部地域交通アクセス改善事業（3,000千円、道路局）

・緊急時情報システム運用試行事業（899千円、総務局）

予算編成の考え方

～区民と歩む泉区政 元気の出る泉区づくり～

すべての区民が安心して自分らしく健やかに暮らせる地域づくりを進めるため、地域と行政が連携した地域コミュニティのより一層の活性化や、安全・安心な暮らしの推進、多世代に選ばれ住み続けたいと思われるまちづくりに取り組みます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】	合計：94,129千円
1 地域活動の支援	14,448千円
地域協議会を運営し、地域の声を区政に生かします。また、自治会町内会やスポーツ・多文化共生を含めた地域活動の継続・充実に向けた活動支援や担い手支援に取り組み、地域のつながりづくりを推進します。	
《主な事業》 泉区地域協議会運営支援事業、地域力支援事業、多文化共生推進事業	
2 安全・安心なまちづくり	17,387千円
区民が安全に安心して暮らせるよう、防災体制の整備・強化や地域防災の担い手支援などの防災・減災対策、防犯・交通安全対策、食とくらしの安全などの取組を推進します。	
《主な事業》 防災対策事業、防犯対策推進事業、交通安全対策推進事業	
3 次世代の担い手づくり	11,057千円
地域で安心して子育てができるよう、保育施設・地域団体等との協働・連携による子育て支援や情報発信を進めます。また、学校・家庭・地域が連携した青少年の健全育成などを推進します。	
《主な事業》 保育施設・幼稚園等との協働による子育て支援推進事業、いずみっこ子育て支援事業、青少年を育むまちづくり事業	
4 健康と福祉のまちづくり	7,705千円
いつまでも住み慣れた地域で元気に暮らせるよう地域と連携し、健康づくりや高齢者・障害者の支援、地域包括ケアの推進に取り組み、高齢者も安心して暮らせる地域づくりを推進します。	
《主な事業》 泉区地域包括ケア推進事業、健康づくり活動支援事業、障害児・者社会参加促進支援事業	
5 区の地域特性と環境に配慮したまちづくり	19,327千円
泉区ならではの水と緑、農業や伝統文化、旧深谷通信所跡地等、泉区の地域特性を生かしたまちづくりを進めます。また、居住地として選ばれるための要因を分析し、泉区の魅力を発信します。	
《主な事業》 泉区魅力発見・発信事業、旧深谷通信所跡地活用事業、定住・転入促進事業	
6 信頼される身近な区役所づくり	24,205千円
区庁舎の環境整備や区民ボランティアによる案内を通じて、区民が利用しやすく親しみやすい区役所づくりを進めます。また、区民に対し、様々な情報を的確に提供・発信します。	
《主な事業》 区役所環境向上事業、窓口案内ボランティア事業、広報事業	

※ 参考

【温暖化対策プラス事業】	9,099千円
・ 公共施設照明設備LED化事業	

予算編成の考え方

～幸せが実感できる瀬谷づくり～

瀬谷区運営方針の基本目標「幸せが実感できる瀬谷づくり」の実現のため、区の課題等を全庁で共有するとともに、終了事業や経費節減により捻出した財源を最大限に活用し、課題解決に向けて横断的に取り組みます。「基本的業務の着実な遂行及び既存事業をベースに発展・拡充・見直し」「区の近未来を意識した施策の展開」「災害に強いまちづくり推進」「区役所が一体となった地域課題の解決」を基本姿勢とし、課の枠を越えた連携や地域との協働で様々な事業を進めていきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】 合計：94,305千円1 こども・青少年の育成 17,764千円

子どもが健やかに生まれ育つために必要な育児支援を行います。また、地域や学校等と連携し、青少年の元気で心豊かな成長を支援するとともに、小・中学生への学習支援を行います。

《主な事業》 健やか瀬谷っ子事業、未来を拓け！瀬谷っ子事業

2 健康・福祉の充実 15,627千円

区民が健康づくりに取り組む風土の醸成のため、きっかけとなる場の提供や、継続して取り組める環境づくりを行います。また、地域や福祉保健活動団体等との連携により、地域の健康・福祉の充実に図ります。

《主な事業》 健康せや推進事業、高齢者支援事業

3 安全・安心のまちづくり 13,802千円

防災訓練・研修等を通じた地域防災力の向上や、災害時医療体制整備や備蓄品等の充実、及び災害対策本部の機能強化を図ります。また、関係団体と連携し、防犯・交通安全意識の啓発・向上を推進します。

《主な事業》 災害等対策事業、まちの安全支援事業

4 魅力の創出・区民協働の推進 34,541千円

瀬谷の地域資源を活用した様々な取組により、瀬谷の魅力を総合的・継続的に発信します。また、区民との協働や区民同士の交流促進、商工業振興を通じて、区民活動の活性化や地域力の向上を図ります。

《主な事業》 瀬谷の魅力発信・名所づくり事業、商工業元気アップ事業

5 共感・信頼の区役所 12,571千円

信頼や期待に応えられる区役所を実現するため、職員の応対力研修の実施や案内ボランティアの活用等を通し、来庁者サービスの向上を図ります。また、広報・広聴の充実により、区民に身近な区役所を実現します。

《主な事業》 窓口サービス向上事業、広報・広聴連携事業

※ 参考

【温暖化対策プラス事業】 4,710千円

・ 公共施設照明設備LED化事業

【区環境未来都市推進事業】 345千円

・ 「ぼかぼかプラザ」を拠点とした阿久和南部地域の支えあい推進事業

